

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第31期) 至 平成22年3月31日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

(E05059)

第31期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

目 次

	頁
第31期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	109
第7 【提出会社の参考情報】	110
1 【提出会社の親会社等の情報】	110
2 【その他の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第31期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
【会社名】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
【英訳名】	ITOCHU Techno-Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥田 陽一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	(03)6203-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 矢板 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	(03)6203-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 矢板 邦彦
【縦覧に供する場所】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目4番30号) 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	239,021	294,374	319,289	307,254	290,391
経常利益 (百万円)	20,534	25,902	26,054	22,026	21,627
当期純利益 (百万円)	11,517	14,045	15,419	12,936	12,461
純資産額 (百万円)	115,651	140,491	145,712	147,768	155,118
総資産額 (百万円)	178,079	214,896	218,092	227,456	233,230
1株当たり純資産額 (円)	2,007.88	2,093.52	2,207.44	2,299.63	2,415.65
1株当たり当期純利益 (円)	197.87	225.90	232.70	199.21	194.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	197.76	225.70	232.67	—	—
自己資本比率 (%)	64.9	65.1	66.6	64.7	66.3
自己資本利益率 (%)	10.4	11.0	10.8	8.8	8.3
株価収益率 (倍)	23.45	25.01	12.94	10.22	15.77
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,918	24,281	10,486	11,298	25,261
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,768	△15,710	3,577	△13,807	△1,379
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,343	△3,873	△10,137	△11,137	△7,202
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	55,489	67,083	70,977	57,238	73,832
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,343 [2,226]	5,985 [3,108]	6,312 [4,221]	6,771 [4,332]	6,988 [3,876]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第30期及び第31期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 当社(旧伊藤忠テクノサイエンス(株))は、平成18年10月1日付で(株)CRCソリューションズと合併したため、第28期以降の各数値には同社グループの合併日以降の業績等が含まれております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	228,519	275,653	295,651	283,837	269,018
経常利益 (百万円)	15,688	18,916	21,590	15,181	16,416
当期純利益 (百万円)	10,438	11,269	23,222	10,862	11,262
資本金 (百万円)	21,763	21,763	21,763	21,763	21,763
発行済株式総数 (千株)	61,500	68,300	67,000	66,000	64,500
純資産額 (百万円)	102,377	119,393	132,530	132,617	138,822
総資産額 (百万円)	167,153	198,785	209,417	220,374	225,478
1株当たり純資産額 (円)	1,778.24	1,786.30	2,015.21	2,071.18	2,168.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	60.00 (25.00)	70.00 (30.00)	80.00 (40.00)	80.00 (40.00)	85.00 (40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	180.20	181.26	350.44	167.26	175.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	180.10	181.09	350.40	—	—
自己資本比率 (%)	61.2	60.1	63.3	60.2	61.6
自己資本利益率 (%)	10.7	10.2	18.4	8.2	8.3
株価収益率 (倍)	25.75	31.17	8.59	12.17	17.45
配当性向 (%)	33.3	38.6	22.8	47.8	48.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,989 [1,333]	3,271 [1,617]	3,786 [2,377]	3,934 [2,471]	3,971 [2,178]

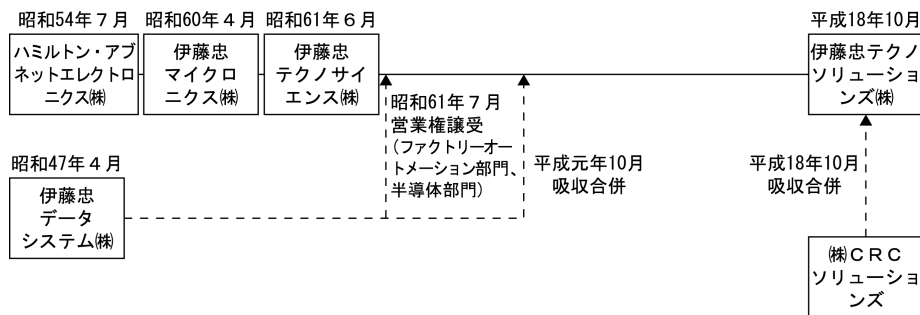
(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第30期及び第31期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 当社(旧伊藤忠テクノサイエンス(株))は、平成18年10月1日付で(株)CRCソリューションズと合併したため、第28期以降の各数値には同社の合併日以降の業績等が含まれております。

2 【沿革】



年月	事項
昭和47年4月	・伊藤忠データシステム(株)創立 所在地：東京都中央区 出資比率：伊藤忠商事(株) 100%
昭和54年7月	・ハミルトン・アブネットエレクトロニクス(株)(伊藤忠テクノサイエンス(株)の前身)設立 所在地：東京都中央区 出資比率：Avnet, Inc 100%
昭和59年4月	・Sun Microsystems, Inc. 製Unixワークステーションの販売を開始(伊藤忠データシステム(株))
昭和59年10月	・伊藤忠商事(株)及び伊藤忠データシステム(株)の資本参加により、伊藤忠商事(株)の子会社となる (ハミルトン・アブネットエレクトロニクス(株))
昭和60年4月	・商号をハミルトン・アブネットエレクトロニクス(株)から伊藤忠マイクロニクス(株)に変更 ・東京都千代田区に本社を移転
昭和61年6月	・商号を伊藤忠マイクロニクス(株)から伊藤忠テクノサイエンス(株)に変更 ・東京都港区に本社を移転
昭和61年7月	・伊藤忠データシステム(株)からファクトリーオートメーション部門及び半導体部門を譲り受け、 同時に大阪市東区に大阪支店、名古屋市中区に名古屋支店を設置
昭和63年6月	・東京都世田谷区に本社を移転
平成元年10月	・伊藤忠データシステム(株)を吸収合併、同時に子会社としてシーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)(現：連結子会社)を設立
平成2年4月	・子会社としてシーティーシー・テクノロジー(株)(現：連結子会社)及びシーティーシー・エスピー(株)(現：連結子会社)を設立
平成4年4月	・Cisco Systems, Inc. 製ネットワーク機器製品の販売を開始
平成4年10月	・Oracle Corporation製データベースソフトウェア製品の販売を開始
平成8年11月	・東京都千代田区(富士見)に本社を移転
平成10年2月	・第三者割当増資により、資本金を1,576百万円に増資
平成11年4月	・(株)フォームシステムの全株式を取得し連結子会社化、同時に商号をシーティーシー・ビジネスサービズ(株)(現：連結子会社)に変更
平成11年12月	・東京証券取引所市場第一部に上場 ・公募増資により、資本金を21,763百万円に増資
平成12年6月	・ISO14001認証取得
平成16年11月	・東京都千代田区(霞が関)に本社を移転
平成17年8月	・日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証取得
平成18年10月	・当社は、(株)CRCソリューションズと合併し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ(株)」、 英訳名を「ITOCHU Techno-Solutions Corporation」に変更 ・同社との合併に伴い、同社の子会社である(株)CRCシステムズ(現：連結子会社)、(株)CRCファシリテ ィーズ(現：連結子会社)、ファーストコンタクト(株)(現：連結子会社)、アサヒビジネスソリュー ションズ(株)(現：連結子会社)他を当社の連結子会社とする。
平成19年1月	・東京都品川区(大崎)に大崎開発センターを開設
平成19年4月	・当社が、子会社のシーティーシー・テクノロジー(株)のソフトウェア保守業務の全部及びハードウ ェア保守業務の一部を会社分割により承継
平成20年7月	・子会社としてシーティーシー・システムオペレーションズ(株)(現：連結子会社)を設立
平成22年3月	・子会社の精藤股份有限公司の株式を一部売却し、関連会社(持分法非適用)とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社4社（平成22年3月31日現在）により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等を行っております。

各連結子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業系統図は、次のとおりであります。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) システム事業

主要な製品・サービスは、情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別・業種別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	製薬・化学業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー(株)	ネットワークソリューション製品の販売事業
アサヒビジネスソリューションズ(株)	システム開発事業

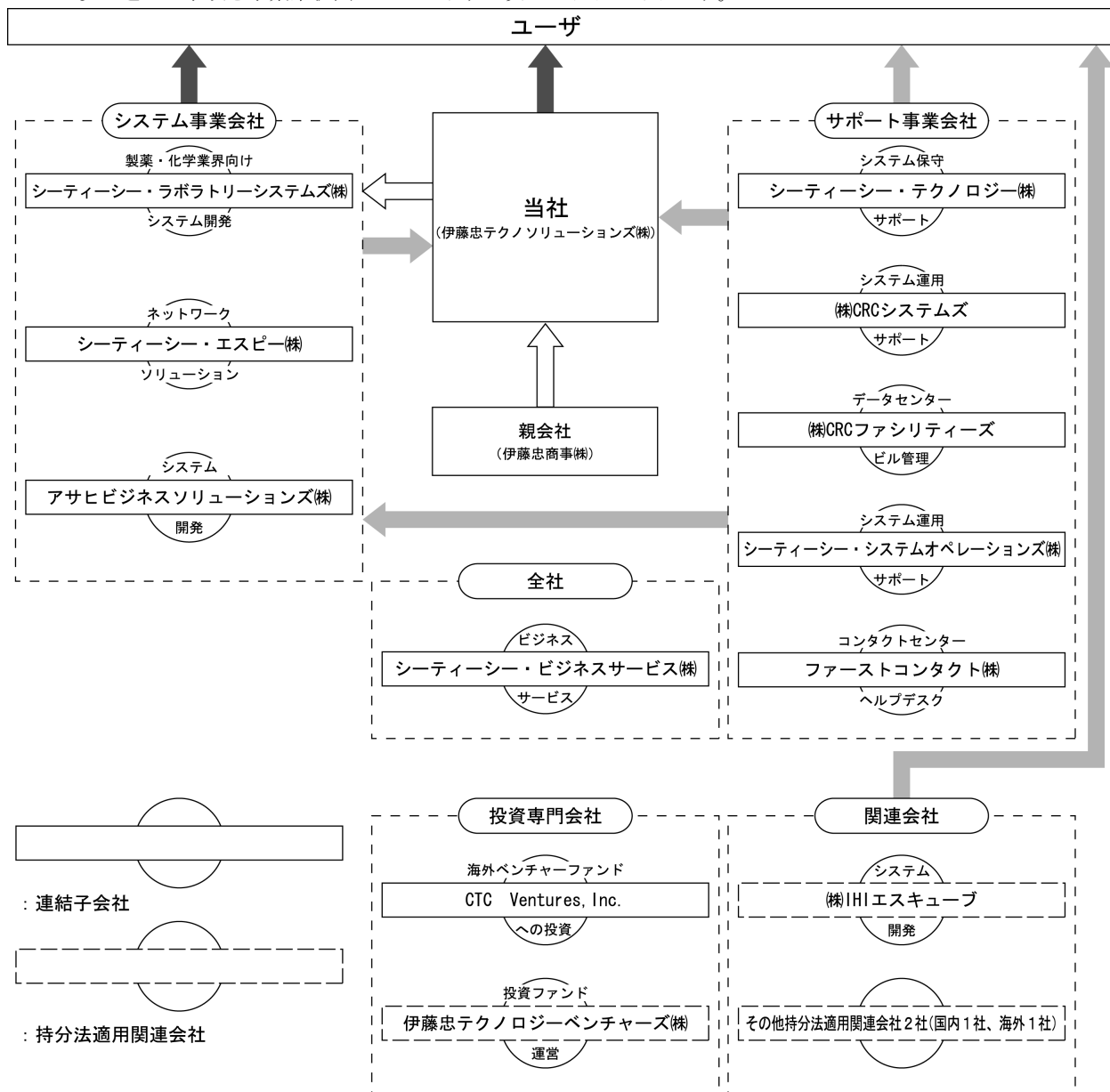
(2) サポート事業

主要な製品・サービスは、システムの保守・運用サービス及びデータセンターサービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・テクノロジー(株)	システム保守・サポート事業
(株)CRCシステムズ	システム運用・サポート事業
(株)CRCファシリティーズ	データセンタービル管理事業
シーティーシー・システムオペレーションズ(株)	システム運用・サポート事業
ファーストコンタクト(株)	コンタクトセンター及びヘルプデスクサービス事業

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- トータルソリューションの提供
- 各種サービスの提供
- システムの購入または販売

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
伊藤忠商事(株)(注2)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	(被所有) 52.6 (0.0)	同社商品の購入及び当社商品の 販売 役員の兼任等あり

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
シーティーシー・テクノロジー(株) (注1)	東京都 千代田区	450	システム保守・サポ ート事業	100.0	システム保守・サポート業務 の委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・ラボラトリーシ ステムズ(株)	東京都 世田谷区	300	製薬・化学業界向けシ ステム開発・販売事業	100.0	コンピュータ・ネットワー ク システムの販売 役員の兼任等あり 資金援助あり
(株)CRCシステムズ	東京都 千代田区	200	システム運用・サポ ート事業	100.0	コンピュータ運用業務の委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・エスピー(株)	東京都 世田谷区	200	ネットワークソリュー ション製品の販売事業	100.0	ネットワークソリューション 商品の仕入 役員の兼任等あり
(株)CRCファシリティーズ	横浜市 都筑区	100	データセンタービル管 理事業	100.0	データセンタービル施設運営 管理の委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・システムオペ レーションズ(株)	東京都 千代田区	100	システム運用・サポ ート事業	100.0	オペレーション・サービスの 委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・ビジネスサー ビス(株)	東京都 千代田区	100	人事・総務関連業務等 各種ビジネスサー ビス事業	100.0	人事・総務関連業務等のビ ジ ネスサービスの委託 役員の兼任等あり
ファーストコンタクト(株)	東京都 渋谷区	50	コンタクトセンター及 びヘルプデスクサー ビス事業	100.0	ヘルプデスク業務等の委託 役員の兼任等あり
アサヒビジネスソリューションズ (株)	東京都 墨田区	110	システム開発事業	51.0	システム開発・ITコンサル ティング等で連携 役員の兼任等あり
その他1社(海外1社)					

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ (株)	東京都 港区	100	ベンチャー企業向け投 資ファンドの運営	30.0	役員の兼任等あり
(株)IHIエスキューブ	東京都 中央区	260	システム開発事業	20.8	システム開発等IT関連で連携 役員の兼任等あり
その他2社(国内1社、海外1社)					

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 有価証券報告書を提出しております。
 3. 議決権の所有割合又は被所有割合の () 内は、間接所有の割合で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システム事業	3,667 [2,070]
サポート事業	3,006 [1,665]
全社(共通)	315 [141]
合計	6,988 [3,876]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含めております。また、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、契約社員及び派遣社員を含めております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
3,971 [2,178]	36.5歳	9.7年	7,038,738

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含めております。また、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、契約社員及び派遣社員を含めております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

従業員の組織として「CTCユニオン」があり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の緩やかな増加や、生産が改善傾向にあるなど一部に持ち直し基調が見られたものの、失業率が引き続き高水準で推移するなど厳しい状況が継続いたしました。情報サービス産業におきましても、顧客からの情報システム投資に対するコスト削減要求は依然として強く、また、システムの最適化や効率化、運用費用の削減に繋がるシステム投資を優先するなど顧客の選別投資傾向が顕著に見られる状況となりました。

このような変化の激しいビジネス環境下、当社グループにおきましては、平成21年度を“変革の年”と位置付け、サービス・開発ビジネスの拡大に注力いたしました。また、顧客のクラウドコンピューティング需要の高まりを受け、自社サービスの提供に注力し、顧客の運用負荷の軽減を可能にするデータセンターを中心としたアウトソーシングビジネスや、システム最適化のための仮想化・統合化インフラの構築・運用管理を行う新サービス「TechnoCUVIC Pro」、運用サービス「RePlavail」の提供を開始したほか、海外ベンダーとの共同技術検証施設の開設なども行いました。また、SaaSと呼ばれるアプリケーションの利用型サービスとして、運搬車両管理システムや自治体向けコンテンツ管理システム、請求書などの帳票管理システムなどを展開いたしました。

営業活動につきましては、通信業界関連ビジネスでは、次世代IPネットワーク構築案件や次世代無線技術案件、新規通信規格導入に伴うネットワーク案件獲得に向けて注力いたしました。金融業界関連ビジネスでは、大手金融機関向け市場系システムやコンタクトセンター構築案件及び統合ストレージ案件に注力いたしました。流通業界関連ビジネスでは、小売業向けや商社向け基幹系システムの構築、店舗管理システム案件に注力いたしました。公共関連ビジネスでは、電力会社向けIPネットワークの構築、中央省庁向け共同利用システム案件を推進いたしました。

既存ビジネス推進のための強化策や、新たな収益源の獲得を目指した提携や協業も積極的に推進しており、データセンター事業分野での拠点拡大を図り、㈱キューデンインフォコムと提携をいたしました。また、移動体通信事業者から無線通信設備を借り受けて独自のサービスを提供する事業会社（いわゆるMVNO）向けのシステム構築・運用支援事業に本格参入するため、㈱インフォニクスとの資本業務提携を行いました。さらに、中長期的な成長分野への取り組みとして、電力需要を効率的に制御するために、国際規格の技術をベースとした遠隔管理型のエネルギーマネジメントシステムを東光電気㈱と共同開発いたしました。

人材育成につきましては、有望分野である仮想化等のクラウドコンピューティング関連技術の研修を強化いたしました。また、顧客のグローバル化に対応するために、語学研修や海外派遣を実施するなど、ビジネス拡大を図るために必要不可欠な人材の育成・強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、企業業績の悪化に伴う投資抑制を受け、サーバを中心としたハードウェア製品販売が低調に推移したことにより、売上高は290,391百万円(前連結会計年度比5.5%減)となりました。利益面では、製品販売の減少があったものの、サービスビジネスが寄与したことなどにより、売上総利益率は26.1%から26.5%に上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、新卒を中心として社員が増加いたしました。諸経費削減や外部要員の適正化を図ったことで、55,277百万円(同5.7%減)となり、営業利益は21,569百万円(同0.5%減)となりました。営業外損益では、受取利息の減少などもあり経常利益は21,627百万円(同1.8%減)、特別損益では投資有価証券評価損の減少等により改善したものの、当期純利益は12,461百万円(同3.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業は、主として製品販売の減少により売上高は217,799百万円(前連結会計年度比7.0%減)となり、営業利益は9,651百万円(同5.0%減)となりました。サポート事業は、保守運用サービスやデータセンターサービスが概ね安定的に推移し、売上高は72,592百万円(同0.6%減)となり、営業利益は比較的収益性の高い機器搬入設置作業等が減少したことが影響して、23,323百万円(同5.2%減)となりました。

(注) 上記事業の種類別セグメントの営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ16,594百万円増加し、73,832百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は25,261百万円となりました。これは、法人税等の支払により9,565百万円の資金使用があったものの、税金等調整前当期純利益が21,196百万円、売上債権と仕入債務の増減で5,224百万円、たな卸資産の減少で4,724百万円の資金獲得があったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が312百万円減少したものの、売上債権と仕入債務の増減で8,606百万円、たな卸資産の増減により7,523百万円の収入の増加となったこと等により、得られた資金は13,962百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,379百万円となりました。これは、長期預金の払戻により2,000百万円の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出1,793百万円、無形固定資産の取得による支出1,673百万円があったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、有形固定資産取得による支出が11,750百万円減少していること等により、使用した資金は12,427百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7,202百万円となりました。これは、配当金の支払5,123百万円と、ファイナンス・リース債務の返済による支出2,021百万円等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1,099百万円増加したものの、自己株式の取得による支出が4,980百万円減少したこと等により、使用した資金は3,934百万円減少しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率(%)	64.9	65.1	66.6	64.7	66.3
時価ベースの自己資本比率(%)	149.9	175.7	90.8	57.3	84.3
債務償還年数(年)	—	0.0	0.0	0.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	9,441.5	3,929.6	96.7	124.8

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 債務償還年数は、18年3月期については有利子負債(リース債務)がないため記載しておりません。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、18年3月期については利払いがないため記載しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
システム事業	45,993	97.5
サポート事業	—	—
合計	45,993	97.5

(注)金額は外注費を除く発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
システム事業	77,667	84.4
サポート事業	—	—
合計	77,667	84.4

(注)金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
システム事業	214,967	88.5	85,158	96.8
サポート事業	70,134	95.0	44,525	94.8
合計	285,101	90.0	129,683	96.1

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
システム事業	217,799	93.0
サポート事業	72,592	99.4
合計	290,391	94.5

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
KDDI(株)	34,319	11.2	—	—

なお、当連結会計年度においては、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がないため、記載を省略しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における業種別の販売実績及びその構成比は、次のとおりであります。

業種	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
通信・放送	88,845	28.9	85,050	29.3
電気	17,633	5.7	15,100	5.2
製造等	53,698	17.5	48,846	16.8
情報サービス	66,289	21.6	58,414	20.1
公共	14,159	4.6	22,717	7.8
商業・運輸	22,440	7.3	21,106	7.3
金融・保険	26,554	8.7	23,665	8.2
その他	17,632	5.7	15,489	5.3
合計	307,254	100.0	290,391	100.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

IT業界は、世界的な景気後退後のIT投資抑制傾向継続や海外展開の加速、ITベンダーの垂直統合による業界再編や統廃合などの進展、新たなIT活用モデルであるクラウドコンピューティングの普及・拡大など、大きな変革期に直面しており、この環境変化に対してより迅速かつ柔軟に対応していくことが求められております。当社グループにおきましては、特にクラウドコンピューティング、アウトソーシング分野を中心とした需要の質的変化への対応力を一層高めるべく、サービスマニューの充実とそのため戦略的投資の実行、価格競争力向上に向けたコスト構造の継続的な見直しによる収益体質強化に引き続き取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 情報漏洩リスク

情報サービス業界に属する当社グループでは、業務上、顧客が保有する個人情報や機密情報を運用業務の受託等で取扱う場合があります。当該情報が漏洩した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは情報管理を経営の最重要事項に位置づけ、常設の「CSR委員会」を中心として、当社グループ内の情報管理体制の維持・強化を推進し、更に情報管理に関する意識向上を目的として、社内啓発、教育等の活動を推し進めております。

(2) 技術に関するリスク

顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、IT技術の進化、標準化の動向を常に注視しております。しかし、急速かつ多様に変化する技術動向のすべてに対応することは不可能であり、有力な技術への対応の遅れが業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、ベンダー、開発会社及び標準化団体等とのパートナーシップを活用し、多様な技術動向への対応を図っております。

(3) 開発リスク

当社グループは、顧客の個別ニーズに対応したソフトウェアの受託開発を行っております。受託開発案件では、品質、開発期間、コスト、リスクコントロールの観点からプロジェクトマネジメントを行っておりますが、複雑化・大型化・短納期化するソフトウェア開発では、計画どおりの品質を確保できない場合や開発期間内に完了しないことによるコスト増加の可能性があります。業績に悪影響を及ぼす可能性があります。したがって、一定規模以上の大型開発案件の受託においては、事前の審査結果を基にして見積提出前に受託可能かどうかの経営層による討議・決定を行うとともに、「プロジェクトマネジメント室」を中心に、前述の事前審査、各案件の進捗・採算状況のモニタリング及び管理支援を行っております。

(4) 製品リスク

当社グループでは、顧客に提供するシステムの構成要素として、先進的かつ魅力的な製品を調達し、顧客に提供することが競争力の源泉となっておりますが、急速な技術の進化と顧客ニーズの変化により、次のようなリスクがあり、その対応を図っております。

①製品調達：技術の変革や顧客ニーズが多様化するなか、製品・技術の開拓や調達が環境変化のスピードに追い付かなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、常に競争力のある新製品を取り扱うことがビジネス上不可欠と考えており、製品・技術の開拓及び調達活動については、米国をはじめとする海外市場を主軸とし、親会社である伊藤忠商事㈱のネットワークを活用すると同時に、当社グループ社員の海外派遣などにより調達力の強化を図っております。

②製品供給／サポート：製品ベンダーからの製品供給が停止した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは、製品ベンダーの業績及び事業戦略を常に注視すると同時に、ベンダーの経営トップと頻繁に交流を図っております。なお、当社グループは、保守サポートを実施し、製品提供が停止された場合でも、その後の製品サポートの継続が可能な体制を構築しております。

③在庫：販売機会の最大化を目的に一部の製品では在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等で予測した需要が実現しない場合、製成品在庫の市場価値が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、在庫と受注残高のバランスに関して製品ごとに限度額を設定し、常に在庫状況を管理するなどして、リスクの最小化に努めております。

④為替：海外製品の仕入は、外貨建もしくは円貨建で行っており、外貨建で仕入を行う製品の円貨建の原価は為替レートに連動して変動するため、発注時点で為替予約を行うなどして為替変動リスクをヘッジすることで、リスクの最小化に努めております。

(5) データセンター事業に関するリスク

- ①データセンター事業では電源設備、空調設備などの設備の老朽化対応、需要増加に対する設備増強など、安定的に維持・運用するための継続的な設備投資に多額の資金を要します。また、保有スペース、電源のキャパシティなどに対し、顧客からの需要が低調で、設備の稼働状況が著しく低水準で推移した場合、採算が悪化し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。更に、他の事業者がデータセンターを新設した場合、顧客争奪の競争激化等による利益率の低下が起こる懸念があります。このため、設備の増強・更新やセキュリティの強化などを行い、顧客への更なるサービスの向上により、競争力を高めるよう努めております。
- ②データセンターは24時間365日ノンストップのアウトソーシング業務を行っております。したがって、地震、大規模停電、テロ被害も含め不慮の事態が起こった場合、設備の不稼働による予期せぬシステム運用上のトラブルにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、各拠点ともに堅固な耐震構造と防災設備を有し、自家発電装置や二重化されたライフライン供給設備等、コンティンジェンシープランに基づく体制をとることで、リスクの最小化に努めております。

(6) 与信リスク

当社グループは、多くの顧客に対し、代金後払い条件で製品・サービスを提供しております。そのため、当社グループが債権を有する顧客の財政状態悪化により、債権の回収遅延や回収不能をもたらし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

したがって、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業部署から独立した与信管理の専門部署により、取引先ごとの信用状況を審査し、適切な与信限度額とその期限を設けております。また、債権の回収状況、滞留状況を定期的に把握し、必要に応じて貸倒引当金の計上を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、下記3社をはじめとして主要仕入先と販売代理店契約を締結しております。

契約締結先	契約形態	契約期間	契約内容	取引開始日
サン・マイクロシステムズ(株)	販売代理店契約 (伊藤忠商事(株)との三者契約)	平成21年7月1日から 平成22年6月30日まで (更新予定)	日本国内でのSun Microsystems, Inc. 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	昭和59年4月より 製品販売開始
シスコシステムズ合同会社	販売代理店契約 (伊藤忠商事(株)との三者契約)	平成21年8月1日から 平成23年7月31日まで	日本国内でのCisco Systems, Inc. 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年4月より 製品販売開始
日本オラクル(株)	販売代理店契約	平成21年12月1日から 平成23年4月30日まで	日本国内でのOracle Corporation 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年10月より 製品販売開始

6 【研究開発活動】

当社グループでは、持続的な成長を支える取り組みの一環として、全業種及び特定業種の顧客にとって、将来不可欠と思われる技術テーマを設定し、米国シリコンバレーなどの世界各国のネットワークを通じて、①マルチベンダーシステムの開発、動作検証、性能評価、②最新テクノロジーの計画的な調査、③独自開発資産の形成、④新規事業の開拓、を実施しております。

当連結会計年度の研究開発費は582百万円（全額システム事業）であり、主な用途は次のとおりであります。

- (1) 情報通信分野では、宅内端末、携帯端末管理等の標準技術であるTR-069/OMA-DM/OSGi、次世代放送システム技術「モバイルブロードキャスト」、クラウド管理システム、エネルギーマネジメント、次世代テレマティクスサービスなど、インフラ領域から新サービス領域まで、今後成長が見込まれる技術分野における製品の開拓及び技術検証、戦略的なアライアンス提携を行いました。
- (2) 金融分野では、金融SOIT「Service Orientation of IT」(注)というコンセプトを提唱し、金融機関向けのトータルITソリューションの開発に注力しました。具体的には、2009年8月に開設した大容量計算処理のグリッド評価環境(金融HPCラボ)におけるリスク管理パッケージの評価と大規模グリッド構築技術の検証、2010年1月稼働の東証アローヘッドに対応した高速トレーディング処理(High Frequency Trading)に必要なとされる低遅延(Low Latency)プラットフォームの検証、決済処理のグローバル標準に対応した次世代決済システムの構築技術の研究を行ないました。加えて、米国の金融機関におけるSOA化で評価の高いAdaptivity社と連携し、ミッションクリティカルな金融ビジネス要件に対応したプライベートクラウドの構築技術をホワイトペーパーとしてまとめました。

(注) 金融SOIT：CTC独自の次世代金融ITソリューションで、①市場系システム(MS)、②リスク管理系システム(RS)、③顧客サービス系システム(CS)、④コーポレート情報系環境(CIE)、⑤オフィス情報環境(OIE)、⑥グローバル情報環境(GIE)の6つの注力分野とこれらのシステムを構築するためのプライベートクラウドから構成されております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り・判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、実際の結果は、これらの見積り・判断と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、大型案件の開発ビジネスやハードウェア保守ビジネスやシステム運用等のサービスビジネスが堅調に推移したものの、企業の投資抑制の影響を受けサーバ等を中心に製品販売が減少し、前連結会計年度と比べて16,862百万円（前連結会計年度比5.5%）減少し、290,391百万円となりました。

②売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、主として減収に伴う利益の減少により、前連結会計年度と比べて、3,436百万円（同4.3%）減少し、76,847百万円となりました。一方、売上総利益率については、かねてから進めてまいりましたビジネスモデルの変革が順調に進展し、相対的に利益率の高いサービスビジネスの売上高に占める割合の上昇等により、前連結会計年度の26.1%から0.4ポイント上昇し26.5%となりました。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べて3,318百万円（同5.7%）減少し、55,277百万円となりました。主な減少要因は、社内システム構築費用の減少及び諸経費全般の削減並びに外部要員の最適化に伴う委託社員受入費の減少等によるものであります。

④営業利益

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度と比べて118百万円（同0.5%）減少し、21,569百万円となりました。なお、売上高営業利益率は前連結会計年度の7.1%から0.3ポイント上昇し、7.4%となりました。

⑤営業外損益、経常利益

営業外収益は538百万円となり、前連結会計年度と比べて290百万円（同35.0%）減少いたしました。主たる要因は受取利息の減少によるものであります。営業外費用は480百万円となり、前連結会計年度と比べて9百万円（同2.0%）減少いたしました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度と比べて398百万円（同1.8%）減少し、21,627百万円となりました。また、売上高経常利益率は前連結会計年度の7.2%から0.2ポイント上昇し、7.4%となりました。

⑥特別損益、当期純利益

特別利益は313百万円（前連結会計年度比31.9%減）となりました。これは投資有価証券売却益313百万円によるものであります。また、特別損失は744百万円（同23.8%減）となりました。主なものは固定資産除却損469百万円、損害賠償金165百万円であります。

これにより、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べて312百万円（前連結会計年度比1.5%）減少し、21,196百万円となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）は、前連結会計年度と比べて152百万円（同1.8%）増加し、8,635百万円となりました。また、少数株主利益は前連結会計年度と比べて9百万円増加し、100百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度と比べて474百万円（同3.7%）減少し、12,461百万円となりましたが、売上高当期純利益率は前連結会計年度の4.2%から0.1ポイント上昇し、4.3%となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて5,774百万円（同2.5%）増加し、233,230百万円となりました。

①資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べて8,221百万円（同4.7%）増加し、181,627百万円となりました。これは、現金及び預金が5,468百万円、受取手形及び売掛金が6,484百万円、預け金が11,996百万円減少したものの、譲渡性預金を中心とした有価証券が32,005百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて2,447百万円（同4.5%）減少し、51,602百万円となりました。これは、有形固定資産が1,944百万円減少したこと等によるものであります。

②負債

負債合計は前連結会計年度末と比べて1,575百万円（同2.0%）減少し、78,111百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,228百万円減少したこと等によるものであります。

③純資産

純資産合計は前連結会計年度末と比べて7,349百万円（同5.0%）増加し、155,118百万円となりました。これは、順調な収益確保に伴う利益剰余金の増加により、株主資本が7,327百万円増加したこと等によるものであります。また、自己資本比率は前連結会計年度末64.7%から1.6ポイント上昇し、66.3%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

②流動性の確保

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は、前連結会計年度末と比べて16,594百万円増加し、73,832百万円となりました。主な資金の内訳といたしましては、現金及び預金（預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く）35,836百万円、取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券37,996百万円となっております。

当社グループでは、キャッシュマネジメントサービスを導入し、グループ会社間の資金を集中管理することにより、効率的かつ安定的な運用を行っております。また、資金運用に際しては、信用リスクが低く安全性の高い金融資産に限定して運用を行っております。

③資金需要の状況

当連結会計年度における設備投資額は4,521百万円であり、主な投資内容に関しましては、「第3 設備の状況 1 設備投資等の概要」に記載のとおりであります。

当社グループにおきましては、運転資金及び設備投資等の資金需要に対して、安定した営業キャッシュ・フローに加えて、上述した内部資金を中心に賄っており、社債並びに長期借入金による資金調達は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、主にデータセンターにおける設備増強及び基幹系システムの機能拡充のための投資を中心に4,521百万円の設備投資を実施いたしました。

システム事業では、システム検証機器の整備等により、合計で1,014百万円の設備投資を実施いたしました。

サポート事業では、データセンターにおける現有設備の改修・増強に加えて、新たな施設の開設及び事業拡張に向けた資産の取得等により、合計で2,299百万円の設備投資を実施いたしました。

全社管理部門では、基幹系システムの機能増強等に対して、合計で1,207百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成22年3月31日現在の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)	賃借面積 (㎡)	
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	有形 リース 資産	ソフト ウェア	無形 リース 資産	土地 (面積千 ㎡)	差入 保証金			合計
本社 (東京都千代田区)	システム、 サポート及 び全社	販売・開発 ・企画業務 施設	563	238	30	256	—	—	1,803	2,892	1,315 [383]	15,167
大崎オフィス (東京都品川区)	システム及 びサポート	販売・開発 ・企画業務 施設	988	243	32	31	18	—	1,483	2,798	1,222 [587]	17,136
九段南オフィス (東京都千代田区)	サポート	販売・保守 サービス施設	52	17	—	0	—	—	146	216	204 [82]	2,422
駒沢オフィス (東京都世田谷区)	システム	販売業務施設	264	64	—	—	—	—	641	970	7 [3]	5,302
後楽オフィス (東京都文京区)	システム	販売・開発 業務施設	121	80	36	18	—	—	335	593	106 [169]	2,646
池袋オフィス (東京都豊島区)	システム	販売・開発 業務施設	34	8	—	—	—	—	57	100	80 [39]	1,118
墨田オフィス (東京都墨田区)	システム	販売・開発 業務施設	46	19	49	—	9	—	90	215	76 [68]	1,385
九段オフィス (東京都千代田区)	システム	検証施設	261	151	89	37	—	—	357	897	6 [8]	7,609
飯田橋オフィス (東京都新宿区)	システム	販売・開発 業務施設	54	29	—	—	—	—	—	84	31 [130]	2,364
大阪支店 (大阪市淀川区)	システム	販売・開発 業務施設	56	27	1	0	6	—	160	253	205 [97]	3,279
横浜コンピュー タセンター (横浜市都筑区)	サポート及 び全社	データ センター	8,405	843	202	4,632	4	4,976 (33)	—	19,065	72 [14]	950
神戸コンピュー タセンター (神戸市北区)	サポート	データ センター	1,802	60	31	—	6	992 (29)	—	2,893	14 [3]	—
大手町インター ネットデータ センター (東京都千代田区)	サポート	データ センター	317	29	29	101	—	—	741	1,220	16 [3]	4,376
渋谷データ センター (東京都渋谷区)	サポート及 び全社	データ センター	29	195	—	308	—	—	—	533	— [1]	1,693
目白坂データ センター (東京都文京区)	サポート	データ センター	2,758	39	588	4	10	—	305	3,706	7 [2]	5,689
葛西物流センタ ー (東京都江戸川 区)	システム	物流 センター	55	37	—	0	—	—	34	128	8 [6]	11,545
新木場ロジステ ィックセンター (東京都江東区)	サポート	物流 センター	81	61	21	—	—	—	34	198	30 [7]	6,433

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	賃借面積 (㎡)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	有形リース 資産	ソフト ウェア	差入 保証金	合計		
シーティー シー・テクノ ロジー㈱	本社 (東京都千代田 区)	サポート	保守・運 用サービ ス施設	108	60	125	10	—	305	381 [211]	—
シーティー シー・テクノ ロジー㈱	ラーニングセ ンター (東京都世田谷 区)	サポート	教育サー ビス施設	93	29	29	13	—	165	30 [5]	—

(注) 1. 上記の各事業所は、横浜コンピュータセンターの一部及び神戸コンピュータセンターを除き、すべて賃借しております。

2. 上記(1)の本社、大崎オフィス、九段南オフィス、駒沢オフィス、九段オフィス、大阪支店、葛西物流センター、新木場ロジスティックセンター、横浜コンピュータセンター及び神戸コンピュータセンターについては、事業所とともに設備の一部をそれぞれ連結子会社に賃貸しております。

3. 従業員数の [] には、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、翌連結会計年度において、49億円の設備投資を計画しております。

その主たる内容といたしましては、既存データセンター（主として横浜、目白坂）における設備の増強・更新や、拡張等に関わる投資（サポート事業）を38億円見込んでおります。

また、その所要資金については、自己資金により充当いたします。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,500,000	64,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	64,500,000	64,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月1日 (注1)	6,800	68,300	—	21,763	—	33,076
平成19年6月29日 (注2)	△1,300	67,000	—	21,763	—	33,076
平成20年6月30日 (注3)	△1,000	66,000	—	21,763	—	33,076
平成21年6月30日 (注4)	△1,500	64,500	—	21,763	—	33,076

- (注) 1. (株)CRCソリューションズとの合併(合併比率1:0.31)に際して普通株式6,800千株を発行いたしました。
 2. 平成19年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が減少しております。
 3. 平成20年6月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が減少しております。
 4. 平成21年5月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	56	34	256	296	10	17,812	18,465	—
所有株式数(単元)	13	79,189	3,723	351,198	123,656	70	86,397	644,246	75,400
所有株式数の割合(%)	0.00	12.29	0.58	54.51	19.19	0.01	13.41	100.00	—

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

2. 自己株式470,399株は、「個人その他」に4,703単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	33,665	52.19
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	4,395	6.82
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行(株))	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	1,926	2.99
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,297	2.01
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,093	1.70
CTC社員持株会	東京都千代田区霞が関3-2-5	959	1.49
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	593	0.92
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	508	0.79
クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパリミテッド ピービー セク イントノン トリーティー クライアント(常任代理人 シティバンク銀行(株))	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2-3-14)	424	0.66
みずほ信託銀行(株) 退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	420	0.65
計	—	45,284	70.21

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数は、いずれも信託業務に係る株式数であります。
2. 上記のほか、当社が所有している自己株式470千株(0.73%)があります。
3. オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッドから平成22年3月4日付の変更報告書(大量保有報告書)の写しの送付があり、平成22年2月26日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その変更報告書(大量保有報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、バミューディアナ・ロード34	2,541	3.94

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 470,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,954,300	639,543	—
単元未満株式	普通株式 75,400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	64,500,000	—	—
総株主の議決権	—	639,543	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関 3-2-5	470,300	—	470,300	0.73
計	—	470,300	—	470,300	0.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	234	620,070
当期間における取得自己株式	20	71,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,500,000	4,420,500,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの権利行使に代用)	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	470,399	—	470,419	—

(注) 当期間における処理状況の「その他」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理をした株式は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数についても、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得及び処理をした株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めるとともに、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度におきましては、当社の基本方針に基づき、株主の皆様の日頃のご支援に応えるべく期末配当金を1株当たり5円増額の45円とし、1株当たり年間配当金を85円（うち中間配当金40円）といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は48.3%、連結配当性向については43.7%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の充実と将来の事業展開に役立ててまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第31期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月12日 取締役会決議	2,561	40.00
平成22年6月22日 定時株主総会決議	2,881	45.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	5,850	7,440	5,860	4,020	3,095
最低(円)	3,170	4,190	2,530	1,743	1,973

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	2,760	2,605	2,685	2,930	3,030	3,095
最低(円)	2,480	2,320	2,375	2,495	2,663	2,810

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		奥田 陽一 (昭和22年10月4日生)	昭和45年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成12年6月 同社代表取締役 平成13年6月 同社常務執行役員 平成15年6月 同社代表取締役常務取締役 平成16年4月 同社代表取締役専務取締役 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	28
取締役 兼 副社長 兼 執行役員	ソリューション ビジネス グループ 分掌役員 (兼)情報 通信シス テム事 業グ ループ 担当役員	中野 亨 (昭和23年5月17日生)	昭和47年4月 安宅産業㈱入社 昭和52年10月 合併により伊藤忠商事㈱社員 平成10年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 営業・技術部門長 平成15年11月 当社営業部門長(兼)業務総括担当役員 平成16年4月 当社社長補佐(兼)情報通信システム事業担当役員 (兼)新市場開拓チーム担当役員(兼)プロジェクト マネジメント室担当役員 平成17年4月 当社情報通信システム事業担当役員(兼)パートナ ーディストリビューション事業担当役員(兼)新市 場開拓チーム担当役員 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役 兼 専務執行役員 情報通信シス テム事業担当役員(兼)パートナーディストリビュー ション事業担当役員 平成18年10月 当社取締役(現任) 兼 専務執行役員 平成19年4月 当社情報通信システム事業グループ担当役員(現 任) 平成20年1月 当社保守・運用サービス事業グループ担当役員 平成20年4月 当社副社長執行役員(現任) 平成22年4月 当社ソリューションビジネスセグメント分掌役員 (現任)	(注3)	18
取締役 兼 副社長 兼 執行役員	サービ スビ ジネ スセ グメ ント 分掌 役員 (兼)保 守・運 用サ ービ ス事 業グ ループ 担当 役員	西山 茂樹 (昭和26年1月3日生)	昭和49年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成13年6月 同社執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員 平成16年6月 同社代表取締役常務取締役 平成17年4月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー プ レジデント 平成18年4月 同社代表取締役専務取締役 平成20年5月 当社副社長執行役員 保守・運用サービス事業グ ループ担当役員(現任) 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社流通システム第2事業グループ担当役員(兼) 平成21年4月 流通システム第4事業部長 平成22年4月 当社サービスビジネスセグメント分掌役員(現 任)	(注3)	11
取締役 兼 専務 執行役員	流通シ ステム 第1 事業 グ ル ープ 担当 役員 (兼) 科学 シス テム 事業 部 担当	大西 恭二 (昭和23年2月10日生)	昭和48年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成9年4月 同社情報システム統轄部長 平成10年6月 ㈱CRC総合研究所監査役 平成11年4月 同社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社執行役員 (平成13年8月 ㈱CRCソリューションズに商号変更) 平成16年6月 同社取締役 常務執行役員 平成17年4月 精藤股份有限公司 董事長 平成17年9月 ㈱CRCソリューションズ次期店舗システムプロジェ クト推進部長(兼)生活流通事業担当 平成18年10月 当社取締役(現任) 兼 常務執行役員 次期店舗 システムプロジェクト推進部長 平成19年4月 当社専務執行役員(現任) 流通システム事業グ ループ担当役員 平成21年4月 当社流通システム第1事業グループ担当役員(兼) 科学システム事業部担当(現任)	(注3)	77

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 兼 専務 執行役員	金融システム事業 グループ 担当役員	藁科 至徳 (昭和27年6月11日生)	昭和50年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成12年1月 伊藤忠インターナショナル会社 宇宙・情報部門 長 平成13年4月 当社経営戦略室長 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務取締役 経営戦略室長(兼)経営統括部門長 平成16年4月 当社金融システム事業担当役員(兼)財務・経理、 人事、総務担当役員 平成17年4月 当社金融システム事業担当役員(兼)金融システム 本部長(兼)クロスファンクショナルグループ担当役 員 平成18年6月 当社取締役(現任) 兼 常務執行役員 金融システ ム事業担当役員 平成19年4月 当社金融システム事業グループ担当役員(現任) 平成21年4月 当社専務執行役員(現任)	(注3)	25
取締役 兼 専務 執行役員	経営管理 グループ 担当役員	兼松 泰男 (昭和23年1月15日生)	昭和45年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成5年6月 当社監査役 平成9年10月 伊藤忠商事㈱宇宙・情報・マルチメディア事業・ 審査部長 平成12年5月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー チ ーフフィナンシャルオフィサー 平成16年4月 当社常勤監査役 平成16年6月 当社取締役(現任)財務・経理、人事、総務担当役員 平成17年4月 当社財務・経理、人事、総務担当役員(兼)業務総 括室担当役員 平成18年4月 当社職能担当役員(兼)業務総括担当役員 平成18年6月 当社常務執行役員 職能担当役員(兼)業務総括室担 当役員 平成19年4月 当社職能グループ担当役員 平成21年4月 当社経営管理グループ担当役員(現任) 平成22年4月 当社専務執行役員(現任) (兼) リスクマネジメ ント室長	(注3)	24
取締役 兼 常務 執行役員	エンター プライズ システム 事業グル ープ担 当役員	櫻庭 慎一郎 (昭和29年7月24日生)	昭和52年4月 伊藤忠データシステム㈱入社 昭和61年7月 移籍により当社社員 平成15年4月 当社テレコム営業第1本部長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社エンタープライズシステム第2事業担当役員 (兼)サービスシステム本部長 平成17年6月 当社常務執行役員(現任) 平成18年4月 当社エンタープライズシステム事業担当役員 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 当社エンタープライズシステム事業グループ担 当役員(現任)	(注3)	40
取締役 兼 常務 執行役員	データセ ンター事 業グル ープ担 当役員	松澤 政章 (昭和29年11月23日生)	昭和53年4月 伊藤忠データシステム㈱入社 平成元年10月 移籍により当社社員 平成14年4月 当社テレコム営業第2本部長 平成14年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社情報通信システム事業担当役員補佐(兼)テ レコムシステム第3本部長 平成19年4月 当社常務執行役員 データセンター事業グループ担 当役員(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注3)	57

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 兼 常務 執行役員	クロスファンクショナルグループ担当役員	齊藤 晃 (昭和30年3月13日生)	昭和52年4月 伊藤忠データシステム㈱入社 昭和61年7月 移籍により当社社員 平成13年4月 当社営業第5本部長 (兼) CRM営業推進部長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年4月 当社ITエンジニアリング室担当役員 (兼) ITエンジニアリング室長 平成17年4月 当社地域担当役員 (西日本) (兼) 大阪支店長 平成18年4月 当社西日本担当役員 (兼) エンタープライズビジネス第2本部長 平成19年11月 当社クロスファンクショナルグループ担当役員補佐 平成21年4月 当社常務執行役員 クロスファンクショナルグループ担当役員 (現任) 平成21年6月 当社取締役 (現任)	(注3)	44
取締役		松本 孝利 (昭和16年8月10日生)	昭和41年4月 日本電子開発㈱(現キーウェアソリューションズ㈱)入社 昭和61年5月 日本サン・マイクロシステムズ㈱(現サン・マイクロシステムズ㈱)代表取締役社長 平成4年5月 日本シスコシステムズ㈱(現シスコシステムズ合同会社)代表取締役社長 平成7年8月 米国シスコシステムズインク副社長 平成10年10月 日本シスコシステムズ㈱代表取締役会長 平成13年4月 アカデミーキャピタルインベストメントズ㈱代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成17年4月 学校法人法政大学理事 ビジネス・ブレイクスルー大学院大学教授(現任) 平成21年4月 学校法人法政大学理工学部教授(現任) 平成22年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学教授(現任)	(注3)	—
取締役		須崎 隆寛 (昭和31年9月8日生)	昭和54年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成15年10月 同社情報産業ビジネス部長 平成16年4月 同社情報産業部門長代行 (兼) 情報産業ビジネス部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 当社パートナーディストリビューション事業本部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年4月 当社流通システム第2本部長 平成20年4月 当社流通システム第4事業部長 平成21年4月 伊藤忠商事㈱執行役員 情報通信・メディア部門長(現任) 平成21年6月 当社取締役 (現任)	(注3)	7
取締役		荒井 智仁 (昭和36年12月15日生)	昭和60年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成17年4月 当社経営企画部長 平成19年4月 当社データセンター事業戦略企画室長 平成20年4月 当社DC営業本部長 平成21年4月 伊藤忠商事㈱情報産業ビジネス部長 (現任) 平成21年6月 当社取締役 (現任)	(注3)	—

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		笠間 正夫 (昭和23年4月27日生)	昭和46年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成9年4月 同社航空宇宙事業部長 平成11年4月 同社航空宇宙・電子部門長 平成13年6月 同社執行役員 平成15年4月 同社欧州総支配人(兼)伊藤忠欧州会社社長(兼) 伊藤忠ドイツ会社社長 平成16年4月 同社海外担当役員補佐(アジア担当) 平成17年4月 同社経営企画担当役員補佐 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	10
常勤監査役		柴田 寛 (昭和24年8月26日生)	昭和47年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成13年6月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー事業・審査部長 ㈱CRC総合研究所監査役 (平成13年8月 ㈱CRCソリューションズに商号変更) 平成16年4月 同社入社 平成16年6月 同社執行役員 平成18年10月 当社執行役員 経営企画担当役員代行(兼)事業リスクマネジメント部長 平成19年4月 当社職能グループ担当役員補佐(兼)事業・取引リスクマネジメント室長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	31
監査役		林 光佑 (昭和17年2月1日生)	昭和43年4月 弁護士登録 昭和48年4月 丸の内総合法律事務所開設 昭和58年4月 名古屋弁護士会副会長 平成10年4月 日本弁護士連合会副会長 名古屋弁護士会会長 中部弁護士連合会理事長 国立大学法人名古屋大学理事 平成16年4月 当社監査役(現任) 平成16年6月 国立大学法人名古屋大学参与(現任)	(注4)	—
監査役		江名 昌彦 (昭和32年6月17日生)	昭和56年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成10年6月 同社生活産業経営管理部食料経理チーム長代行 平成13年11月 同社食料経営管理部総括チーム長 平成16年8月 同社財務部財務企画室長 平成18年5月 伊藤忠中南米会社副社長(兼)中南米総支配人付(兼)ハバナ事務所長 平成19年5月 伊藤忠商事㈱中南米総支配人付(兼)伊藤忠ブラジル会社 平成22年5月 同社情報通信・航空電子カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー(現任) 平成22年6月 現職に就任	(注5)	—
計					372

- (注) 1. 取締役の松本 孝利氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の笠間 正夫、林 光佑、江名 昌彦の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間となっております。
4. 任期は、平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間となっております。
5. 任期は、平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間となっております。
6. 当社は、執行役員制度を導入しております。

平成22年6月23日現在の取締役を兼務していない執行役員は、以下の23名であります。

役名	氏名	役割
常務執行役員	奥木 洋一	流通システム第2事業グループ担当役員付 (兼) アサヒビジネスソリューションズ(株) 代表取締役社長
常務執行役員	高取 成光	流通システム第2事業グループ担当役員 (兼) 流通システム第4事業部長
常務執行役員	谷 隆博	財務経理室長
常務執行役員	池田 修二	経営管理グループ担当役員補佐 (兼) リスクマネジメント室長
執行役員	大久保 忠崇	金融システム事業グループ担当役員代行
執行役員	三浦 吉道	中部・西日本ビジネス本部長 (兼) 大阪支店長
執行役員	城田 勝行	経営企画室長 (兼) 経営企画部長
執行役員	横山 良治	エンタープライズシステム事業グループ担当役員補佐
執行役員	寺田 育彦	ソリューションビジネス推進本部長
執行役員	正西 康英	プロジェクトマネジメント室長
執行役員	岡松 宏明	流通システム第2事業部長
執行役員	鈴木 誠治	金融システム事業グループ担当役員補佐
執行役員	江田 尚	情報通信システム第2本部長
執行役員	南部 信之	DC営業推進本部長
執行役員	原口 栄治	流通システム第3事業部長
執行役員	森山 一信	保守・運用サービス事業グループ担当役員代行 (兼) ソフトウェアサービス本部長 (兼) シーティーシー・テクノロジー(株) 取締役副社長
執行役員	加藤 光明	流通システム第5事業部長
執行役員	田村 裕之	人事総務室長 (兼) 人事部長 (兼) (株)ひなり 代表取締役社長
執行役員	飯室 弘	科学システム事業部長
執行役員	鷺見 知彦	エンタープライズビジネス第1本部長 (兼) エアラインプロジェクトチーム長
執行役員	栗井 利行	ITビジネス企画推進室長
執行役員	湊原 孝徳	情報通信システム第1本部長
執行役員	湯上 正信	DC事業企画室長 (兼) 事業管理部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社グループは、「Challenging Tomorrow's Changes（＝変化を誘発する）」を核とする企業理念体系「CTC理念体系」を構築しております。これは、「確固たる価値観(Value)のもとに、明確なる使命(Mission)を実行し、目標(Vision)の達成に挑戦し続ける」ことにより、事業活動等を通じて社会全体をより良い方向へ変化させてゆくという企業理念を体系化しております。当社グループは、この理念体系のもと、経営の透明性と公正性をさらに高めることを目指し、コーポレート・ガバナンスの強化・拡充に努めております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

① 企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。

総数12名の取締役にて構成される取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程、「CTC理念体系」及び「CTCグループ行動基準」に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督いたします。

取締役は、取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び「職務権限規程」その他の社内規程に従い、当社の業務執行に関する意思決定に参加いたします。また、社外取締役を起用することにより、経営の監督機能の強化を図っております。

さらに、当社では職務執行の決定を適切かつ機動的に行うため、社長の諮問機関として経営会議を設置し、全般的経営方針・経営計画、その他職務執行に関する重要事項を審議しております。さらに、各種の社内委員会を設置し、各々の担当分野における経営課題について慎重な協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に資するものとしております。

また、当社は、取締役会の意思決定・監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため、複数の事業について領域を分担して経営を行うビジネスセグメント及び事業制、さらに担当分野の業務を権限と責任を持って迅速に遂行することを目的とした執行役員制を採用しております。

ビジネスセグメント分掌役員及び事業グループ担当役員は、法令、定款、社内規程及び社内基準に従い、担当事業領域の経営を行い、職務権限規程等に基づき付与された権限及び予め設定された経営計画に基づき効率的な経営を行っております。

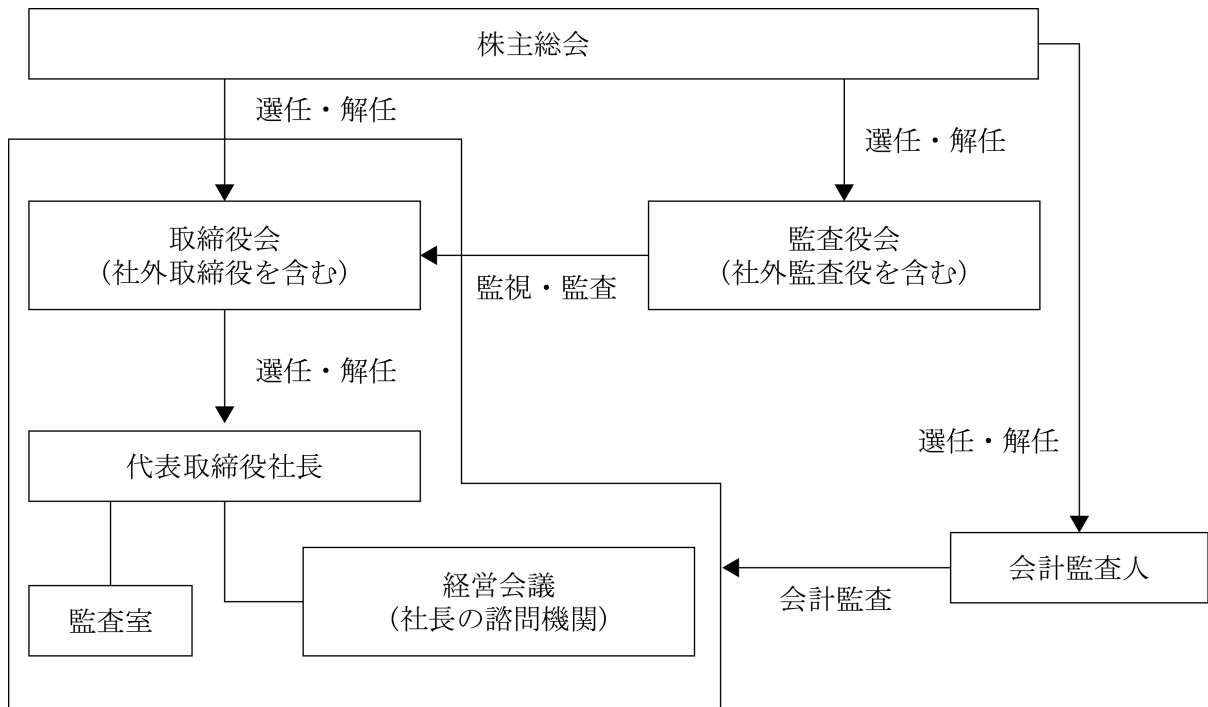
執行役員は、取締役会の決議をもって任命され、代表取締役の指示の下、法令、定款、社内規程、及び取締役会決議に従い、担当する業務の執行にあっております。

なお、特定の業務執行を担当する取締役は執行役員を兼務しております。

監査役は4名(うち、常勤2名)体制となっており、取締役会、経営会議等、重要な会議体への出席を含め、法令が定める権限を行使し、取締役の職務執行の適正性について監視・監査を実施しております。

当社は、当社定款第25条及び会社法第427条第1項の規定により、取締役 松本孝利氏並びに当社定款第32条及び会社法第427条第1項の規定により、監査役 林 光佑、江名昌彦の両氏と、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督の体制は、平成22年6月23日現在、下記のとおりであります。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用し、社外監査役を含めた監査役は独立的かつ客観的な立場から経営監視を行っております。監査役は、取締役会への出席や取締役に対する職務の執行状況についての聴取を行うほか、経営会議、役員会、一部社内委員会等の重要会議への出席や重要な使用人への職務の執行状況に関するヒアリング、レビュー等を行うことにより、適宜必要な情報を入手し、監査役の職務の遂行に役立てております。

また、社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会をするとともに、監査室との間でも、内部監査計画の内容について協議し、内部監査結果について報告を受けるなど連携を図っております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

財務報告の適正性確保のための体制整備といたしましては、「経理規程」、「販売管理規程」、「購買管理規程」、その他社内規程を整備し、業務分担と責任を明確化するとともに、牽制・モニタリング機能を業務プロセスに組み込むことなど内部統制の充実を図る一方、チーフフィナンシャルオフィサー及び監査室並びに内部統制委員会が内部統制の運用面の監視・改善を指導することにより、財務報告の適正性確保のための体制の充実を図っております。

コンプライアンスに関しましては、取締役及び使用人は「CTC理念体系」及び「CTCグループ行動基準」に従って行動するものとしております。また、社会秩序や安全、企業の健全な行動に悪い影響を与える個人・団体とは一切関わらないものとし、さらに、チーフコンプライアンスオフィサーの任命、CSR委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「コンプライアンス規程」「CTCグループコンプライアンスプログラム」を制定し、各部署のコンプライアンス責任者の任命、コンプライアンス教育・研修の実施、法令ガイドラインの作成、内部情報提供制度の整備、並びに「CTCグループ行動基準」の遵守に関する全ての取締役及び使用人からの書面取得制度等、コンプライアンス体制の充実に向けております。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおいては、リスク管理が経営の重要課題であることを認識し、CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、災害リスクなどの重大なリスクに個別に対応するため、CSR委員会をはじめとする各種社内委員会や主管部署を設置するとともに、管理規程や方針の策定、報告・監視体制の強化を図っております。

最重要項目ともいえる情報管理に関しては「情報管理基本規程」、情報セキュリティに関しては「CTCグループ情報セキュリティ基本方針」、個人情報保護に関しては「個人情報保護方針（プライバシーポリシー）」をそれぞれ制定し、教育研修等を行うことにより全社員に周知徹底を図るとともに、「CSR委員会」にて情報管理に関する各種課題の解決や想定される事故の未然回避に努めております。取引管理に関しては、全社的に付加価値重視のビジネスを推進する中、取引ガイドラインを制定し、納入確認の徹底や審査体制を強化しているほか、「プロジェクトマネジメント室」を中心として、全社レベルで大型開発案件の進捗・採算性等の管理強化を図っております。また、大規模災害に直面した場合においても社会的責任を果たすべく、事業継続計画（BCP）を策定し、重要なサービスの継続あるいは早期復旧を図り、被害を最小限に抑えるための対策を講じております。

さらに、これら個別のリスク管理機能に加えて、グループ全体で統合的にリスクを管理するべく「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理全体に関する対応方針やリスク管理活動計画の策定、定期的な対応状況の確認を行う等により、将来における経営環境の変化や不測の事態に対応しうるリスク管理体制の構築を推進しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査役4名が取締役会に出席し、取締役による会社の重要事項の決定やその執行状況の把握に努め、そのうち2名が常勤として、経営会議、役員会、その他の重要会議に出席あるいは議事録等関係資料の閲覧等を通じて、取締役の業務執行状況について監視・監査しております。また、所管する業務の執行にあたる執行役員や組織長に対して、ヒアリング、レビュー等を行うことにより社内状況の把握に努めております。これらの監査活動を通じて得た業務執行状況に関する監査結果を常勤監査役は定期的に監査役会に報告しております。なお、当社の監査役会を構成する監査役4名のうち、3名は社外監査役であり、社外監査役 江名昌彦氏は、経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査に関しましては、社長直轄の専任組織である監査室の16名が担当しており、年初に年度監査計画を立案し、経営会議での審議、社長の決定を経て、年間を通じて計画的に監査を実施しております。監査室による監査は、経営組織単位での監査、全社的重点項目に基づいたテーマ監査及び重要性・緊急性に即応する臨時監査から構成され、監査結果は社長及び監査役に報告されております。また、経営実態の把握に加え、改善指摘事項が含まれており、報告の一定期間後にその改善状況について確認することにより実効性ある監査活動を行っております。

さらに、監査役と監査室の間で定期的に会合を開催し、内部監査結果及び指摘・提言事項等について相互に検討・意見交換を行い、密接な連携を図っております。また、監査役は、会計監査人より監査計画・監査の実施状況及び結果その他監査上の重要事項について報告を受けており、さらに、会計監査人と積極的に情報及び意見の交換を行う等連携強化に努めております。これにより監査役を中心に相互に連携して監査活動を行っております。

また、監査役が内部統制委員会に出席し、内部統制の整備・運用の状況に関する評価について情報を入手するほか、内部統制部署より内部統制の評価についての報告を受けております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 松本孝利氏は当社との利害関係を有しておりません。社外監査役(常勤) 笠間正夫氏は当社の親会社である伊藤忠商事㈱出身であります。社外監査役 林 光佑氏は当社との利害関係を有していない弁護士であります。社外監査役 江名昌彦氏は当社の親会社である伊藤忠商事㈱の従業員を兼務しております。

また、社外取締役及び社外監査役の方々に対しては、取締役会の監督機能強化及びコーポレートガバナンスの実効性確保に加え、それぞれの分野で長年培ってこられた経験と見識等を当社の経営に生かしていただくことを期待しております。なお、社外取締役 松本孝利氏及び社外監査役 林 光佑氏の両氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外取締役又は社外監査役の選任状況については、現状の社外取締役1名、社外監査役3名体制で期待する機能と役割を十分に担っていただいていると認識しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会にて担当取締役による会計監査人指摘事項の報告を受けるほか、内部統制報告書等の審議を通じて、内部統制の評価状況について報告を受けております。

④ 役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	345	289	—	56	—	13
監査役 (社外監査役を除く。)	23	23	—	—	—	1
社外役員	44	44	—	—	—	6

(ロ)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ)役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬の総額については、平成18年6月開催の第27期定時株主総会の決議により、取締役は年額640百万円、監査役は年額100百万円を上限として決定しております。

取締役の報酬は、役員報酬制度により、固定報酬である基準報酬と、業績連動報酬である賞与で構成されております。基準報酬は、常勤・非常勤、担当役割、個人別評価等を勘案の上、役位に応じてあらかじめ決められた基準報酬額により決定されます。賞与は、連結当期純利益に対して、目標達成度と対前年度増減率に対応してあらかじめ決められた比率を乗じることにより総原資を算出し、社長の諮問機関である報酬諮問委員会の意見を踏まえ、取締役会で決定いたします。これを総原資として、役員評価制度に基づき、個人の業績評価と役位により個別の支給額を算出し、取締役会の一任を受けた代表取締役が決定いたします。

監査役報酬は、監査役の協議により各監査役の報酬額を決定いたします。

なお、社外取締役を含む非常勤取締役及び監査役は、固定報酬のみとし、業績連動報酬である賞与は支給しておりません。

退職慰労金については、取締役及び監査役ともに平成18年6月開催の第27期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

⑤ 株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
55銘柄 2,612百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の主な銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)インターネットイニシアティブ	2,580	533	取引関係の円滑化・維持
日本サード・パーティー(株)	6,600	335	同上
アサヒビール(株)	100,000	175	同上
(株)ファミリーマート	38,332	114	同上
(株)インタートレード	2,940	74	同上
イオンクレジットサービス(株)	39,462	43	同上
(株)NTTデータイントラマート	300	38	同上
伊藤忠食品(株)	10,000	29	同上
エキサイト(株)	692	24	同上
大和ハウス工業(株)	16,988	17	同上

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査及び内部統制監査を担当する監査法人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、会社法監査及び金融商品取引法監査（内部統制監査を含む）を受けております。

当社の会計監査及び内部統制監査業務を執行した公認会計士は宮坂泰行氏及び羽鳥良彰氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社会計監査及び内部統制監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等7名、その他1名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

⑩ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	113	33	113	25
連結子会社	11	—	11	—
計	124	33	124	25

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、データセンター業務における内部統制の整備及び運用状況に関する検証業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、データセンター業務における内部統制の整備及び運用状況に関する検証業務並びにIFRSに関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありませんが、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定しており、監査契約の締結に際し報酬等の額について監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し会計基準等にかかる情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体の主催する研修等への参加並びに会計専門誌の定期購読等により、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,432	35,963
受取手形及び売掛金	64,864	58,379
リース投資資産	1,920	6,142
有価証券	5,991	37,996
商品	10,632	8,176
仕掛品	8,249	※1 5,065
保守用部材	5,351	6,255
前払費用	12,961	12,654
繰延税金資産	7,059	7,875
預け金	13,007	—
その他	1,952	3,127
貸倒引当金	△16	△10
流動資産合計	173,405	181,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,954	22,181
減価償却累計額	△4,760	△6,075
建物及び構築物（純額）	16,193	16,105
工具、器具及び備品	7,907	8,045
減価償却累計額	△5,033	△5,675
工具、器具及び備品（純額）	2,874	2,370
土地	6,391	6,436
リース資産	7,132	7,631
減価償却累計額	△905	△2,802
リース資産（純額）	6,226	4,829
有形固定資産合計	31,686	29,742
無形固定資産		
ソフトウェア	5,319	5,574
リース資産	279	259
その他	220	126
無形固定資産合計	5,818	5,960
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,355	※2 4,591
前払年金費用	2,202	1,474
繰延税金資産	1,562	1,562
その他	8,483	8,340
貸倒引当金	△58	△68
投資その他の資産合計	16,544	15,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定資産合計	54,050	51,602
資産合計	227,456	233,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,261	25,032
リース債務	2,339	3,190
未払法人税等	7,305	7,182
前受収益	16,870	15,685
賞与引当金	5,765	6,012
役員賞与引当金	111	109
受注損失引当金	103	35
アフターコスト引当金	304	499
その他	13,546	11,882
流動負債合計	72,608	69,631
固定負債		
長期末払金	272	—
リース債務	6,214	7,771
繰延税金負債	82	42
退職給付引当金	288	298
その他	221	368
固定負債合計	7,079	8,480
負債合計	79,687	78,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	98,132	101,040
自己株式	△5,806	△1,386
株主資本合計	147,165	154,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175	235
繰延ヘッジ損益	△1	4
為替換算調整勘定	△94	△60
評価・換算差額等合計	79	180
少数株主持分	524	445
純資産合計	147,768	155,118
負債純資産合計	227,456	233,230

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	307,254	290,391
売上原価	226,970	※1, ※2 213,544
売上総利益	80,284	76,847
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	5
給料手当及び賞与	22,595	21,858
賞与引当金繰入額	2,681	2,959
役員賞与引当金繰入額	112	109
退職給付費用	1,764	1,915
委託社員受入費	6,389	5,749
減価償却費	2,594	2,491
その他	※1 22,458	※3 20,186
販売費及び一般管理費合計	58,596	55,277
営業利益	21,687	21,569
営業外収益		
受取利息	394	110
受取配当金	128	51
持分法による投資利益	70	63
保険配当金	—	67
その他	235	246
営業外収益合計	828	538
営業外費用		
支払利息	116	202
投資事業組合運用損	301	240
その他	71	36
営業外費用合計	489	480
経常利益	22,026	21,627
特別利益		
投資有価証券売却益	359	313
貸倒引当金戻入額	99	—
特別利益合計	459	313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別損失				
固定資産除却損	※2	334	※4	469
減損損失	※3	29	※5	26
投資有価証券売却損		111		—
投資有価証券評価損		346		54
会員権評価損		19		28
事務所移転費用		20		—
アフターコスト引当金繰入額	※4	61		—
損害賠償金		54		165
特別損失合計		976		744
税金等調整前当期純利益		21,509		21,196
法人税、住民税及び事業税		9,260		9,610
法人税等調整額		△778		△974
法人税等合計		8,482		8,635
少数株主利益		90		100
当期純利益		12,936		12,461

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,763	21,763
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,763	21,763
資本剰余金		
前期末残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,076	33,076
利益剰余金		
前期末残高	94,099	98,132
当期変動額		
剰余金の配当	△5,231	△5,122
当期純利益	12,936	12,461
自己株式の処分	△7	—
自己株式の消却	△3,665	△4,420
連結範囲の変動	—	9
持分法の適用範囲の変動	—	△20
当期変動額合計	4,032	2,907
当期末残高	98,132	101,040
自己株式		
前期末残高	△4,526	△5,806
当期変動額		
自己株式の取得	△4,973	△0
自己株式の処分	28	—
自己株式の消却	3,665	4,420
当期変動額合計	△1,279	4,419
当期末残高	△5,806	△1,386
株主資本合計		
前期末残高	144,412	147,165
当期変動額		
剰余金の配当	△5,231	△5,122
当期純利益	12,936	12,461
自己株式の取得	△4,973	△0
自己株式の処分	21	—
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	—	9
持分法の適用範囲の変動	—	△20

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	2,752	7,327
当期末残高	147,165	154,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	768	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△593	60
当期変動額合計	△593	60
当期末残高	175	235
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	△1	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	△0	△94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	33
当期変動額合計	△93	33
当期末残高	△94	△60
評価・換算差額等合計		
前期末残高	760	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△680	100
当期変動額合計	△680	100
当期末残高	79	180
少数株主持分		
前期末残高	539	524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△78
当期変動額合計	△14	△78
当期末残高	524	445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	145,712	147,768
当期変動額		
剰余金の配当	△5,231	△5,122
当期純利益	12,936	12,461
自己株式の取得	△4,973	△0
自己株式の処分	21	—
連結範囲の変動	—	9
持分法の適用範囲の変動	—	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△695	22
当期変動額合計	2,056	7,349
当期末残高	147,768	155,118

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,509	21,196
減価償却費	4,542	5,998
減損損失	29	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△95	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△798	246
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△2
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△140	△67
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△6	195
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27	27
受取利息及び受取配当金	△522	△161
支払利息	116	202
持分法による投資損益 (△は益)	△70	△63
投資事業組合運用損益 (△は益)	301	240
投資有価証券売却損益 (△は益)	△248	△313
固定資産除却損	334	469
投資有価証券評価損益 (△は益)	346	54
会員権評価損	19	28
事務所移転費用	20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△725	6,423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,798	4,724
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,656	△1,198
未払消費税等の増減額 (△は減少)	354	725
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,230	△3,562
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,254	△382
その他の損益 (△は益)	10	—
小計	20,539	34,813
利息及び配当金の受取額	641	215
利息の支払額	△116	△202
法人税等の支払額	△9,766	△9,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,298	25,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△199	△325
定期預金の払戻による収入	171	329
長期預金の預入による支出	△95	△8
長期預金の払戻による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△13,544	△1,793
無形固定資産の取得による支出	△911	△1,673
投資有価証券の取得による支出	△572	△356
投資有価証券の売却による収入	910	277
投資事業組合からの分配による収入	160	65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 103
連結子会社との合併に伴う少数株主への支払額	△51	—
預け金の純増減額 (△は増加)	321	△1
その他	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,807	△1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,981	△0
自己株式の売却による収入	21	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△921	△2,021
配当金の支払額	△5,229	△5,123
少数株主への配当金の支払額	△25	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,137	△7,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,739	16,652
現金及び現金同等物の期首残高	70,977	57,238
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△57
現金及び現金同等物の期末残高	※1 57,238	※1 73,832

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>連結子会社数の増加 1社 会社名 シーティーシー・システムオペレーションズ(株)</p> <p>連結子会社数の減少 2社 主要な会社名 (株)マクスコンサルティング</p> <p>なお、(株)マクスコンサルティングは、平成20年4月1日付で当社が吸収合併(簡易合併)したため、また、国内連結子会社1社は、平成20年8月29日付で清算結了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、平成20年7月1日付でシーティーシー・システムオペレーションズ(株)(連結子会社)を設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>連結子会社数の減少 2社 会社名 i ビジネスパートナーズ(株) 精藤股份有限公司</p> <p>なお、i ビジネスパートナーズ(株)は、平成21年4月1日付で第三者割当増資を行ったことに伴い、当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、精藤股份有限公司は、平成22年3月23日付で当社が保有する株式の一部を売却したことに伴い、当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数の増加 1社 会社名 i ビジネスパートナーズ(株)</p> <p>持分法適用の関連会社数の減少 1社 会社名 伊藤忠エレクトロニクス(株)</p> <p>なお、i ビジネスパートナーズ(株)は、平成21年4月1日付で第三者割当増資を行ったことに伴い、当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、伊藤忠エレクトロニクス(株)は、平成21年6月23日開催の同社定時株主総会をもって当社従業員が同社取締役を退任したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社である精藤股份有限公司は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司及びその他1社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、海外子会社1社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法(投資事業組合持分については持分法) (ロ)デリバティブ 原則として時価法 (ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法 保守用部材 利用可能期間(5年)に基づく定額法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、データセンター事業に係る有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) (主な耐用年数) 建物及び構築物 15～41年 工具、器具及び備品 5～15年	(イ)有価証券 その他有価証券 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 保守用部材 同左 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づき償却(ただし、3年均等配分額と比較し、いずれか大きい額とする)</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)アフターコスト引当金 システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)受注損失引当金 同左</p> <p>(ホ)アフターコスト引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>(へ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <hr/>	<p>(へ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(イ)受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの</p> <p>工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他のもの</p> <p>工事完成基準</p> <p>(ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>また、販売利益については、リース期間にわたり定額法により繰延べることとしております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段……先物為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。また、販売利益については、リース期間にわたり定額法により繰延べることとしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(商品の評価基準及び評価方法)</p> <p>商品の評価基準及び評価方法は、従来、「個別法による原価法（一部の商品については移動平均法による原価法）」を採用しておりましたが、当連結会計年度より、主として「移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）」に変更しております。</p> <p>このうち、評価基準については、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴う変更であり、評価方法については、昨今、当社グループの取扱商品が多様化していること、また、当連結会計年度において当社グループの基幹システムを変更したことを契機に、商品の払出原価の算定を適時に行うことを目的とした変更であります。</p> <p>なお、これらの変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来同様、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準)</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は3,045百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ557百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となったことに伴い、前連結会計年度まで「たな卸資産」として一括掲記しておりましたが、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「保守用部材」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「保守用部材」は、それぞれ10,593百万円、5,470百万円、5,370百万円であります。</p> <hr/> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「支払利息」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が高くなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払利息」は、2百万円であります。</p> <hr/>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預け金」(当連結会計年度末残高1,010百万円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度末残高226百万円)は、重要性が低くなったため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <hr/> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「保険配当金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険配当金」は、51百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>1. 「支払利息」は、前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の損益(△は益)」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が高くなったため、「利息の支払額」とともに区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払利息」及び「利息の支払額」は、いずれも2百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」としてそれぞれ表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(△は益)」に一括掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に含まれる「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」は、それぞれ△359百万円、111百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「投資有価証券の売却等による収入」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券の売却による収入」「投資事業組合からの分配による収入」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「投資有価証券の売却による収入」「投資事業組合からの分配による収入」は、それぞれ417百万円、810百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、預け金については、総額表示しておりましたが、期間が短く、かつ、回転が速い取引の実態をよりの確に表すため、当連結会計年度より純額表示することとしております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1. 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(65名)</td> <td style="text-align: center;">300百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の㈱みずほ銀行からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(1名)</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	932百万円	保証先	保証金額	従業員(65名)	300百万円	保証先	保証金額	従業員(1名)	0百万円	<p>※1. 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金1,477百万円を相殺表示しております。</p> <p>※2. 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">991百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(58名)</td> <td style="text-align: center;">265百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	991百万円	保証先	保証金額	従業員(58名)	265百万円
投資有価証券(株式)	932百万円																
保証先	保証金額																
従業員(65名)	300百万円																
保証先	保証金額																
従業員(1名)	0百万円																
投資有価証券(株式)	991百万円																
保証先	保証金額																
従業員(58名)	265百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	※1. 売上原価に含まれている商品評価損 80百万円
	※2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 1,130百万円
※1. 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている研究開発費 492百万円	※3. 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている研究開発費 582百万円
※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 100百万円 工具、器具及び備品 52 ソフトウェア 39 その他 142 合計 334百万円	※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 174百万円 工具、器具及び備品 78 ソフトウェア 7 その他 208 合計 469百万円
※3. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア(除却決定資産) 9百万円 電話加入権(遊休資産) 19 合計 29百万円	※5. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 電話加入権(遊休資産) 26百万円
※4. 前連結会計年度以前に発生した取引に係るアフターコスト引当金繰入額であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	67,000	—	1,000	66,000
合計	67,000	—	1,000	66,000
自己株式				
普通株式(注2、3)	1,234	1,743	1,007	1,970
合計	1,234	1,743	1,007	1,970

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少 1,000千株は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,743千株は、自己株式取得のための市場買付による増加 1,742千株、
 単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,007千株は、自己株式の消却による減少 1,000千株、ストック・オプションの行使等による減少 7千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,630	40.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	2,601	40.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	2,561	利益剰余金	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月19日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	66,000	—	1,500	64,500
合計	66,000	—	1,500	64,500
自己株式				
普通株式(注2、3)	1,970	0	1,500	470
合計	1,970	0	1,500	470

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少 1,500千株は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,500千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	2,561	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	2,561	40.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,881	利益剰余金	45.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,432百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,991</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の預け金</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,185</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,238百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,432百万円	取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	5,991	預入期間が3ヶ月以内の預け金	12,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,185	現金及び現金同等物	57,238百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,963百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,996</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△127</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">73,832百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の一部売却により精藤股份有限公司が連結子会社でなくなったことに伴い連結除外した資産及び負債の内訳並びに株式売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△34</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△17</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△155</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の投資勘定</td> <td style="text-align: right;">△56</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の減少による利益剰余金増加高</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td> </tr> <tr> <td>精藤股份有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△36</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">103百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,963百万円	取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	37,996	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△127	現金及び現金同等物	73,832百万円	流動資産	206百万円	固定資産	95	流動負債	△34	固定負債	△17	少数株主持分	△155	為替換算調整勘定	60	株式売却後の投資勘定	△56	連結子会社の減少による利益剰余金増加高	9	株式売却益	31	株式の売却価額	140	精藤股份有限公司の現金及び現金同等物	△36	差引：売却による収入	103百万円
現金及び預金勘定	41,432百万円																																										
取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	5,991																																										
預入期間が3ヶ月以内の預け金	12,000																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,185																																										
現金及び現金同等物	57,238百万円																																										
現金及び預金勘定	35,963百万円																																										
取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	37,996																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△127																																										
現金及び現金同等物	73,832百万円																																										
流動資産	206百万円																																										
固定資産	95																																										
流動負債	△34																																										
固定負債	△17																																										
少数株主持分	△155																																										
為替換算調整勘定	60																																										
株式売却後の投資勘定	△56																																										
連結子会社の減少による利益剰余金増加高	9																																										
株式売却益	31																																										
株式の売却価額	140																																										
精藤股份有限公司の現金及び現金同等物	△36																																										
差引：売却による収入	103百万円																																										
<p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ7,446百万円であります。</p>																																											

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																		
<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(イ)有形固定資産 主として、顧客サービスのための事務用機器及びデータセンター設備であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,476</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> <td style="text-align: right;">1,695</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,033</td> <td style="text-align: right;">3,301</td> <td style="text-align: right;">2,731</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> <td style="text-align: right;">530</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,543</td> <td style="text-align: right;">6,613</td> <td style="text-align: right;">4,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,987百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,251</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,239百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,954百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,688</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	4,476	2,781	1,695	工具、器具及び備品	6,033	3,301	2,731	ソフトウェア	1,033	530	503	合計	11,543	6,613	4,930	1年内	1,987百万円	1年超	3,251	合計	5,239百万円	支払リース料	2,954百万円	リース資産減損勘定の取崩額	31	減価償却費相当額	2,688	支払利息相当額	232	<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,845</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,398</td> <td style="text-align: right;">2,863</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">818</td> <td style="text-align: right;">522</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,063</td> <td style="text-align: right;">5,068</td> <td style="text-align: right;">2,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,439百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,789</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,229百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,944</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,845	1,682	1,163	工具、器具及び備品	4,398	2,863	1,535	ソフトウェア	818	522	296	合計	8,063	5,068	2,995	1年内	1,439百万円	1年超	1,789	合計	3,229百万円	支払リース料	2,153百万円	減価償却費相当額	1,944	支払利息相当額	152
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																
建物及び構築物	4,476	2,781	1,695																																																																
工具、器具及び備品	6,033	3,301	2,731																																																																
ソフトウェア	1,033	530	503																																																																
合計	11,543	6,613	4,930																																																																
1年内	1,987百万円																																																																		
1年超	3,251																																																																		
合計	5,239百万円																																																																		
支払リース料	2,954百万円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	31																																																																		
減価償却費相当額	2,688																																																																		
支払利息相当額	232																																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																
建物及び構築物	2,845	1,682	1,163																																																																
工具、器具及び備品	4,398	2,863	1,535																																																																
ソフトウェア	818	522	296																																																																
合計	8,063	5,068	2,995																																																																
1年内	1,439百万円																																																																		
1年超	1,789																																																																		
合計	3,229百万円																																																																		
支払リース料	2,153百万円																																																																		
減価償却費相当額	1,944																																																																		
支払利息相当額	152																																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,046百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,277</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,324百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1. リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△219</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,920百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記リース投資資産の内訳には転リース取引による金額を含んでおります。</p> <p>2. リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">5年超</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> </table>	1年内	2,046百万円	1年超	2,277	合計	4,324百万円	流動資産		リース料債権部分	2,139百万円	受取利息相当額	△219	リース投資資産	1,920百万円	流動資産		リース投資資産		1年以内	428百万円	1年超2年以内	428	2年超3年以内	416	3年超4年以内	282	4年超5年以内	246	5年超	337	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,027百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,230百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1. リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">6,893百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,142百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記リース投資資産の内訳には転リース取引による金額を含んでおります。</p> <p>2. リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">5年超</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> </tr> </table>	1年内	3,027百万円	1年超	4,202	合計	7,230百万円	流動資産		リース料債権部分	6,893百万円	受取利息相当額	△750	リース投資資産	6,142百万円	流動資産		リース投資資産		1年以内	1,253百万円	1年超2年以内	1,242	2年超3年以内	1,097	3年超4年以内	1,036	4年超5年以内	992	5年超	1,271
1年内	2,046百万円																																																												
1年超	2,277																																																												
合計	4,324百万円																																																												
流動資産																																																													
リース料債権部分	2,139百万円																																																												
受取利息相当額	△219																																																												
リース投資資産	1,920百万円																																																												
流動資産																																																													
リース投資資産																																																													
1年以内	428百万円																																																												
1年超2年以内	428																																																												
2年超3年以内	416																																																												
3年超4年以内	282																																																												
4年超5年以内	246																																																												
5年超	337																																																												
1年内	3,027百万円																																																												
1年超	4,202																																																												
合計	7,230百万円																																																												
流動資産																																																													
リース料債権部分	6,893百万円																																																												
受取利息相当額	△750																																																												
リース投資資産	6,142百万円																																																												
流動資産																																																													
リース投資資産																																																													
1年以内	1,253百万円																																																												
1年超2年以内	1,242																																																												
2年超3年以内	1,097																																																												
3年超4年以内	1,036																																																												
4年超5年以内	992																																																												
5年超	1,271																																																												

(金融商品関係)

I 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、為替変動リスクがなく、かつ信用リスクが低く安全性の高い金融資産に限定して余資運用を行っております。

設備投資(一部のリースを除く)の資金や通常の運転資金については、特に銀行借入等による調達は行っておりません。

デリバティブについては、外貨建ての債権債務及び予定取引に係る先物為替予約のみを将来の為替変動によるリスク回避のために実施しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、主に譲渡性預金であり、発行体の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、一部の銘柄については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部は、商品等の輸入に伴う外貨建てのもので為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約によりヘッジしております。リース債務は、主に顧客への機器販売等に係るファイナンス・リース取引に基づくリース債務であります。

先物為替予約の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、また、先物為替予約の利用にあたっては、信用度の高い銀行とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業部署から独立した与信管理の専門部署により、取引先ごとの信用状況を審査し、適切な与信限度額とその期限を設けるとともに、債権の回収状況、滞留状況を定期的に把握し、回収を確実にする体制をとっております。

有価証券については、半年ごとに、経営会議にて運用限度額や運用商品等の基本方針を設定し、これに基づいて財務経理部が銘柄選定等を立案のうえ、担当役員が決定しております。また、資金運用状況については、四半期ごとに経営会議に報告しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は外貨建ての債権債務及び予定取引の為替変動リスクに対して、先物為替予約にてヘッジしております。なお、先物為替予約の実行にあたっては、取引権限等を定めた社内規程に基づいて、取引主管部署が立案し、財務経理部が契約締結を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況の見直しを行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき資金収支を管理しており、不測の事態においても必要支払予定額に不足することのないように、流動性リスクを管理しております。また、当社と子会社間でキャッシュマネジメントサービスを導入しており、グループ資金を当社で集中管理することにより、効率的かつ安定的な運用を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	35,963	35,963	—
(2) 受取手形及び売掛金	58,379	58,379	—
(3) リース投資資産	6,142	6,187	44
(4) 有価証券	37,996	37,996	—
(5) 投資有価証券	1,461	1,461	—
資産計	139,944	139,988	44
(1) 支払手形及び買掛金	25,032	25,032	—
(2) リース債務	10,962	11,021	△58
(3) 未払法人税等	7,182	7,182	—
負債計	43,177	43,236	△58
デリバティブ取引(※)			
ヘッジ会計が適用されているもの	7	7	—
デリバティブ取引計	7	7	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

時価については、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

時価については、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,206
投資事業組合持分	922
合計	3,129

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,963	—	—	—
受取手形及び売掛金	58,379	—	—	—
リース投資資産	1,031	3,876	1,234	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(債券(その他))	37,996	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(債券(その他))	—	25	—	—
合計	133,371	3,901	1,234	—

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	3,190	3,269	1,146	1,044	938	1,373
合計	3,190	3,269	1,146	1,044	938	1,373

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	393	692	298
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	677	572	△105
合計		1,071	1,265	193

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
910	359	△111

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,220
非上場債券	5,991
投資事業組合持分	937

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	5,991	—	—	—
合計	5,991	—	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	987	562	425
	小計	987	562	425
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	448	500	△51
	債券	38,021	38,021	—
	小計	38,470	38,521	△51
合計		39,458	39,084	373

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	293	281	—
合計	293	281	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について54百万円（その他有価証券の株式54百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、将来の外貨建取引に係わる為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段…先物為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、信用リスクを有しておりますが、取引の相手先は信用度の高い総合商社及び銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づいて、仕入管理部門が所定の決裁者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	721	—	(注2)
	英ポンド		1	—	(注2)
	売建				
	米ドル	売掛金	510	—	△17
	英ポンド	(予定取引)	1	—	△0
	新ドル		6	—	△0
	買建				
	米ドル	買掛金	3,204	—	(注2)
	ユーロ		28	—	(注2)
	英ポンド		12	—	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	1,029	—	26
	ユーロ	(予定取引)	16	—	0
英ポンド		10	—	△0	
合計			5,543	—	7

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社国内連結子会社3社は、伊藤忠連合厚生年金基金制度に加えて、確定給付企業年金制度(当社及び国内連結子会社3社による共同委託契約)並びに確定拠出年金制度を採用しております。

また、その他の連結子会社については、1社が伊藤忠連合厚生年金基金制度に加えて、退職一時金制度を、2社が確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を、また、1社が退職一時金制度に加えて、確定拠出年金制度を採用しております。

伊藤忠連合厚生年金基金制度(昭和61年7月設立の連合設立型基金)は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社4社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度(平成21年3月31日現在)が13,747百万円、及び当連結会計年度(平成22年3月31日現在)が17,358百万円であります。

また、当社及び国内連結子会社3社の確定給付企業年金制度は、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度であり、平成17年7月において、当社及び国内連結子会社3社による共同委託契約の適格退職年金制度から移行したものであります。

なお、いずれの確定拠出型の制度についても、確定拠出年金制度あるいは退職金前払制度のどちらかを選択できることとしております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)における各項目については、不明であるため、前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)のものをご参考までに記載しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	54,977百万円
年金財政計算上の給付債務の額	64,607
差引額	△9,629百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

30.4%

なお、上記割合は前連結会計年度に当社グループ(当社及び当社国内連結子会社4社)が拠出した掛金総額を同基金全体の掛金総額で除して算出したものであります。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額△9,629百万円の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務△3,561百万円、及び繰越不足金△6,067百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間13年0ヶ月(平成20年3月31日現在)の元利均等償却であります。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

当連結会計年度末(平成22年3月31日現在)における各項目については、不明であるため、前連結会計年度末(平成21年3月31日現在)のものをご参考までに記載しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	45,584百万円
年金財政計算上の給付債務の額	70,099
差引額	△24,514百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

30.0%

なお、上記割合は前連結会計年度に当社グループ(当社及び当社国内連結子会社4社)が拠出した掛金総額を同基金全体の掛金総額で除して算出したものであります。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額△24,514百万円の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務△7,864百万円、及び繰越不足金△16,650百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年1ヶ月(平成21年3月31日現在)の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	11,234	12,023
(2) 年金資産(百万円)	9,409	10,488
(3) 未積立退職給付債務(1)－(2)(百万円)	1,825	1,535
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	5,426	4,171
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	△1,687	△1,460
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)－(4)－(5)(百万円)	△1,913	△1,175
(7) 前払年金費用(百万円)	2,202	1,474
(8) 退職給付引当金(6)＋(7)(百万円)	288	298

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(注1)(百万円)	722	750
(2) 利息費用(百万円)	207	218
(3) 期待運用収益(百万円)	△291	△233
(4) 数理計算上の差異の損益(△)処理額(百万円)	531	701
(5) 過去勤務債務の損益(△)処理額(百万円)	△251	△227
(6) 厚生年金基金の年金掛金等(百万円)	1,443	1,461
(7) その他(注2)(百万円)	693	722
(8) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	3,055	3,393

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

2. (7)その他は確定拠出年金への掛金支払額及び退職前払金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション (注2)	平成17年 ストック・オプション (注2)
付与対象者の区分及び人数	取締役：7名 監査役：2名 常務執行役員：1名 執行役員：8名 使用人：44名 子会社の取締役：10名 子会社の監査役：1名 子会社の使用人：4名	取締役：7名 監査役：1名 常務執行役員：1名 執行役員：6名 使用人：45名 子会社の取締役：8名 子会社の監査役：1名 子会社の執行役員：4名 子会社の使用人：3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 11,842株	普通株式 19,282株
付与日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	(注3)	(注3)
対象勤務期間	平成16年8月2日から 平成18年9月30日まで	平成17年8月1日から 平成18年9月30日まで
権利行使期間	平成18年10月1日から 平成20年7月31日まで	平成18年10月1日から 平成21年7月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 合併以前の㈱CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたものであり、平成18年6月20日開催の同社定時株主総会及び同年6月22日開催の当社定時株主総会における合併契約書承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。

3. 「付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること」を権利確定条件としております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション (注)	平成17年 ストック・オプション (注)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	10,664	17,236
権利確定	—	—
権利行使	6,634	992
失効	4,030	186
未行使残	—	16,058

(注) 当該ストック・オプションは、合併以前の㈱CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたものであり、平成18年6月20日開催の同社定時株主総会及び同年6月22日開催の当社定時株主総会における合併契約書承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション (注)	平成17年 ストック・オプション (注)
権利行使価格 (円)	2,700	3,220
行使時平均株価 (円)	3,680	3,630
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 当該ストック・オプションは、合併以前の㈱CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたものであり、平成18年6月20日開催の同社定時株主総会及び同年6月22日開催の当社定時株主総会における合併契約書承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション (注2)
付与対象者の区分及び人数	取締役：7名 監査役：1名 常務執行役員：1名 執行役員：6名 使用人：45名 子会社の取締役：8名 子会社の監査役：1名 子会社の執行役員：4名 子会社の使用人：3名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注1)	普通株式 19,282株
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	(注3)
対象勤務期間	平成17年8月1日から 平成18年9月30日まで
権利行使期間	平成18年10月1日から 平成21年7月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 合併以前の㈱CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたものであり、平成18年6月20日開催の同社定時株主総会及び同年6月22日開催の当社定時株主総会における合併契約書承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。

3. 「付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること」を権利確定条件としております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション (注)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	16,058
権利確定	—
権利行使	—
失効	16,058
未行使残	—

(注) 当該ストック・オプションは、合併以前の㈱CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたものであり、平成18年6月20日開催の同社定時株主総会及び同年6月22日開催の当社定時株主総会における合併契約書承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション (注)
権利行使価格 (円)	3,220
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 当該ストック・オプションは、合併以前の㈱CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたものであり、平成18年6月20日開催の同社定時株主総会及び同年6月22日開催の当社定時株主総会における合併契約書承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(1) 流動の部 繰延税金資産	(1) 流動の部 繰延税金資産
たな卸資産評価損否認 3,472	たな卸資産評価損否認 4,232
賞与引当金否認 2,363	賞与引当金否認 2,464
未払事業税否認 668	未払事業税否認 620
未払金否認 506	未払金否認 507
アフターコスト引当金否認 124	アフターコスト引当金否認 204
その他 295	その他 207
小計 7,432	小計 8,238
評価性引当額 △362	評価性引当額 △356
合計 7,069	合計 7,881
繰延税金負債	繰延税金負債
連結消去に伴う貸倒引当金調整額 △9	連結消去に伴う貸倒引当金調整額 △6
繰延税金資産の純額 7,059	繰延税金資産の純額 7,875
(2) 固定の部 繰延税金資産	(2) 固定の部 繰延税金資産
減価償却費損金算入限度超過額 1,603	減価償却費損金算入限度超過額 1,270
投資有価証券評価損否認 589	投資有価証券評価損否認 550
固定資産未実現利益 350	固定資産未実現利益 354
投資事業組合運用損否認 210	投資事業組合運用損否認 129
退職給付引当金否認 118	退職給付引当金否認 122
繰越欠損金 78	繰越欠損金 65
その他 224	その他 227
小計 3,175	小計 2,719
評価性引当額 △733	評価性引当額 △429
合計 2,442	合計 2,289
繰延税金負債との相殺 △879	繰延税金負債との相殺 △726
繰延税金資産の純額 1,562	繰延税金資産の純額 1,562
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 △903	前払年金費用 △604
その他有価証券評価差額金 △21	その他有価証券評価差額金 △135
その他 △36	その他 △28
合計 △961	合計 △768
繰延税金資産との相殺 879	繰延税金資産との相殺 726
繰延税金負債の純額 △82	繰延税金負債の純額 △42
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	234,227	73,026	307,254	—	307,254
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	384	19,918	20,302	(20,302)	—
計	234,611	92,945	327,556	(20,302)	307,254
営業費用	224,457	68,333	292,790	(7,224)	285,566
営業利益	10,154	24,611	34,766	(13,078)	21,687
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	91,098	53,712	144,810	82,645	227,456
減価償却費	533	1,702	2,236	2,305	4,542
減損損失	9	5	15	13	29
資本的支出	997	20,085	21,083	416	21,499

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	217,799	72,592	290,391	—	290,391
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	555	16,231	16,787	(16,787)	—
計	218,354	88,824	307,179	(16,787)	290,391
営業費用	208,703	65,501	274,205	(5,383)	268,821
営業利益	9,651	23,323	32,974	(11,404)	21,569
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	82,840	50,694	133,534	99,695	233,230
減価償却費	471	3,229	3,700	2,298	5,998
減損損失	0	2	2	24	26
資本的支出	1,014	2,299	3,313	1,207	4,521

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等
サポート事業	システムの保守・運用サービス、データセンターサービス等

3. 営業費用及び資産のうち「消去又は全社」に含めた金額並びにその主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	14,859	12,905	当社の管理部門等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	88,959	103,204	当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

4. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

これにより、当連結会計年度におけるシステム事業の売上高は3,045百万円増加し、営業利益は557百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	伊藤忠商事㈱	大阪市 中央区	202,241	総合商社	被所有 直接 52.6 間接 0.0	同社商品の 購入及び当 社商品の販 売 役員の兼任 等	サーバの購入等	47,534	買掛金	4,640
							資金の寄託契約(期間設定あり)	12,000	預け金	12,000
							資金の寄託契約(随時引出可能)の払戻	5,000	預け金	—
							有形固定資産の購入	8,268	未払金	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の商品仕入等の金額の30.5%が伊藤忠商事㈱からとなっております。

なお、同社との取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定していますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(2) 資金の寄託契約の利率に関しては、市場金利を勘案し、両者協議の上で個別に決定しております。

3. 資金の寄託契約(随時引出可能)に関しては、伊藤忠商事㈱のキャッシュマネジメントサービスの利用により前期末残高の全額の払戻を受けたため、取引金額は当該払戻金額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

伊藤忠商事㈱(大阪証券取引所、東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	伊藤忠商事㈱	大阪市 中央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 52.6 間接 0.0	同社商品の 購入及び 当社商品 の販売 役員の兼 任等	サーバの購 入等	34,503	買掛金	4,542
							資金の寄託 契約	12,000	預け金	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の商品仕入等の金額の26.0%が伊藤忠商事㈱からとなっております。

なお、同社との取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定していますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(2) 資金の寄託契約の利率に関しては、市場金利を勘案し、両者協議の上で個別に決定しております。

3. 資金の寄託契約に関しては、前期末残高の全額の払戻を受けたため、取引金額は当該払戻金額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

伊藤忠商事㈱ (大阪証券取引所、東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,299円63銭	1株当たり純資産額	2,415円65銭
1株当たり当期純利益	199円21銭	1株当たり当期純利益	194円62銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	147,768	155,118
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	524	445
(うち少数株主持分)	(524)	(445)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	147,244	154,673
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	64,029	64,029

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,936	12,461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,936	12,461
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,939	64,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧㈱CRCソリューションズとの合併に伴い割当交付した新株予約権1種類 (新株予約権 259個) 普通株式 16千株	旧㈱CRCソリューションズとの合併に伴い割当交付した新株予約権1種類 (新株予約権 259個) 普通株式 16千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)														
<p>1. 自己株式の消却</p> <p>平成21年 5月22日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>①消却する株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>②消却する株式の総数</td><td>1,500,000株</td></tr><tr><td>③消却予定日</td><td>平成21年 6月30日</td></tr><tr><td>④消却後の発行済株式総数</td><td>64,500,000株</td></tr></table> <p>2. ソフトウェア開発契約に関する解除通知の受領</p> <p>当社が顧客との間で締結しておりますソフトウェア開発契約に関する解除通知書を当該顧客より受領いたしました。</p> <p>なお、本件に係る概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 当該契約の概要</p> <table border="0"><tr><td>①契約内容</td><td>ソフトウェア開発</td></tr><tr><td>②契約金額</td><td>855百万円</td></tr><tr><td>③解除通知書の受領日</td><td>平成21年 6月16日</td></tr></table> <p>(2) 今後の見通し</p> <p>当社は、引き続き当該顧客と誠意をもって交渉してまいります。</p> <p>なお、本件については、今後の事態の推移を見ながら適切に開示していく所存であります。</p> <p>また、上記個別契約を含む当該顧客との契約に関わる、平成21年 5月末日現在における当社の仕掛品残高は、1,147百万円であります。</p>	①消却する株式の種類	普通株式	②消却する株式の総数	1,500,000株	③消却予定日	平成21年 6月30日	④消却後の発行済株式総数	64,500,000株	①契約内容	ソフトウェア開発	②契約金額	855百万円	③解除通知書の受領日	平成21年 6月16日	
①消却する株式の種類	普通株式														
②消却する株式の総数	1,500,000株														
③消却予定日	平成21年 6月30日														
④消却後の発行済株式総数	64,500,000株														
①契約内容	ソフトウェア開発														
②契約金額	855百万円														
③解除通知書の受領日	平成21年 6月16日														

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	2,339	3,190	3.25	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,214	7,771	3.40	平成23年3月～ 平成35年9月
計	8,553	10,962	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,269	1,146	1,044	938

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	59,691	71,342	66,334	93,022
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	843	4,166	4,786	11,400
四半期純利益 (百万円)	353	2,322	2,772	7,013
1株当たり 四半期純利益 (円)	5.52	36.27	43.29	109.53

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,650	35,398
受取手形	598	1,158
売掛金	※1 61,453	※1 54,036
リース投資資産	1,805	5,973
有価証券	5,991	37,996
商品	10,422	8,157
仕掛品	7,668	※2 4,556
保守用部材	5,408	6,279
前渡金	69	202
前払費用	※1 12,225	※1 11,585
繰延税金資産	5,776	6,525
関係会社預け金	12,000	—
未収入金	2,763	2,146
その他	110	523
貸倒引当金	△23	△12
流動資産合計	166,918	174,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,629	21,777
減価償却累計額	△4,545	△5,844
建物（純額）	16,084	15,932
構築物	195	210
減価償却累計額	△53	△65
構築物（純額）	142	144
工具、器具及び備品	7,380	7,482
減価償却累計額	△4,702	△5,262
工具、器具及び備品（純額）	2,678	2,219
土地	6,131	6,176
リース資産	6,846	7,346
減価償却累計額	△866	△2,761
リース資産（純額）	5,979	4,585
有形固定資産合計	31,015	29,058
無形固定資産		
ソフトウェア	5,139	5,397
リース資産	269	214
その他	121	96
無形固定資産合計	5,530	5,708

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,317	3,491
関係会社株式	2,677	2,520
出資金	47	52
長期貸付金	6	5
従業員に対する長期貸付金	16	12
破産更生債権等	43	47
長期前払費用	499	572
前払年金費用	1,833	1,289
繰延税金資産	1,192	1,144
差入保証金	6,797	6,559
その他	533	551
貸倒引当金	△55	△64
投資その他の資産合計	16,909	16,183
固定資産合計	53,455	50,951
資産合計	220,374	225,478
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 29,763	※1 27,273
リース債務	2,240	3,011
未払金	※1 6,053	※1 5,802
未払法人税等	4,303	4,649
未払消費税等	1,224	2,037
前受金	4,621	2,127
預り金	※1 12,953	※1 14,685
前受収益	15,850	14,522
賞与引当金	3,652	3,764
役員賞与引当金	59	56
受注損失引当金	99	35
アフターコスト引当金	299	325
その他	481	818
流動負債合計	81,602	79,110
固定負債		
長期未払金	188	—
リース債務	5,924	7,358
退職給付引当金	42	34
その他	—	152
固定負債合計	6,154	7,546
負債合計	87,757	86,656

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金		
資本準備金	33,076	33,076
資本剰余金合計	33,076	33,076
利益剰余金		
利益準備金	504	504
その他利益剰余金		
別途積立金	54,900	54,900
繰越利益剰余金	28,007	29,727
利益剰余金合計	83,412	85,131
自己株式	△5,806	△1,386
株主資本合計	132,445	138,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	232
繰延ヘッジ損益	△1	5
評価・換算差額等合計	172	237
純資産合計	132,617	138,822
負債純資産合計	220,374	225,478

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
システム売上高	219,941	204,992
サポート売上高	63,895	64,025
売上高合計	283,837	269,018
売上原価		
システム売上原価	※1 178,377	※1, ※2, ※3 165,502
サポート売上原価	※1 43,547	※1 45,200
売上原価合計	221,924	210,703
売上総利益	61,912	58,315
販売費及び一般管理費		
業務委託費	4,202	3,289
貸倒引当金繰入額	—	1
給料手当及び賞与	18,346	17,404
賞与引当金繰入額	2,190	2,446
役員賞与引当金繰入額	59	56
退職給付費用	1,419	1,611
福利厚生費	2,589	2,428
委託社員受入費	6,757	5,463
減価償却費	2,492	2,488
賃借料	4,582	4,249
その他	※2 9,815	※4 8,566
販売費及び一般管理費合計	52,454	48,005
営業利益	9,457	10,309
営業外収益		
受取利息	54	22
受取配当金	※1 3,526	※1 4,427
業務受託料	※1 2,091	※1 1,758
その他	575	414
営業外収益合計	6,247	6,622
営業外費用		
支払利息	148	230
投資事業組合運用損	277	239
その他	97	45
営業外費用合計	524	516
経常利益	15,181	16,416

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	359	281
関係会社清算益	532	—
関係会社株式売却益	—	8
貸倒引当金戻入額	80	—
抱合せ株式消滅差益	29	—
特別利益合計	1,002	289
特別損失		
固定資産除却損	※3 271	※5 403
減損損失	※4 23	※6 24
投資有価証券評価損	346	54
関係会社株式評価損	217	—
会員権評価損	8	27
事務所移転費用	14	—
アフターコスト引当金繰入額	※5 61	—
損害賠償金	54	165
特別損失合計	998	675
税引前当期純利益	15,185	16,030
法人税、住民税及び事業税	5,167	5,587
法人税等調整額	△844	△819
法人税等合計	4,323	4,768
当期純利益	10,862	11,262

【売上原価明細書】

(イ) システム売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
1. 期首商品たな卸高			10,206	5.4		10,422	6.0
2. 当期商品仕入高			90,940	48.1		68,346	39.3
3. 当期社内発生原価							
(1) 労務費		10,626			11,246		
(2) 外注費		59,910			60,209		
(3) 経費	※1	20,442			20,640		
当期発生原価		90,979			92,096		
期首仕掛品たな卸高		4,719			7,668		
計		95,699			99,765		
期末仕掛品たな卸高		7,668	88,031	46.5	4,556	95,209	54.7
合計			189,178	100.0		173,978	100.0
4. 期末商品たな卸高			10,422			8,157	
5. 他勘定振替高	※2		379			317	
システム売上原価			178,377			165,502	
		※1. 経費の内訳は、次のとおり であります。		※1. 経費の内訳は、次のとおり であります。			
		委託社員受入費	13,930		委託社員受入費	12,866	
		減価償却費	237		減価償却費	236	
		賃借料	3,008		賃借料	3,162	
		その他	3,265		その他	4,375	
		合計	20,442		合計	20,640	
		※2. 他勘定振替高の内訳は、次 のとおりであります。		※2. 他勘定振替高の内訳は、次 のとおりであります。			
		工具、器具及び備品	224		工具、器具及び備品	121	
		保守用部材	119		保守用部材	162	
		ソフトウェア	2		その他	33	
		その他	32		合計	317	
		合計	379				
		3. 原価計算の方法 プロジェクト別に個別原価 計算を行っております。		3. 原価計算の方法 同左			

(ロ) サポート売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
1. 労務費			513	1.2	580	1.3
2. 外注費						
(1) 保守委託料		25,506			26,044	
(2) データセンター関連費		4,925			5,364	
(3) その他		322	30,753	70.6	354	31,763
3. 経費						
(1) 減価償却費		1,442			2,954	
(2) 賃借料		3,950			2,977	
(3) 保守用部材費		1,812			2,127	
(4) 水道光熱費		2,084			2,082	
(5) 通信費		1,061			1,137	
(6) 消耗品費		869			790	
(7) 業務委託費		286			11	
(8) その他		772	12,279	28.2	773	12,855
サポート売上原価			43,547	100.0	45,200	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,763	21,763
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,763	21,763
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,076	33,076
資本剰余金合計		
前期末残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,076	33,076
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	504	504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	504	504
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	54,900	54,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,900	54,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,049	28,007
当期変動額		
剰余金の配当	△5,231	△5,122
当期純利益	10,862	11,262
自己株式の処分	△7	—
自己株式の消却	△3,665	△4,420
当期変動額合計	1,958	1,719
当期末残高	28,007	29,727
利益剰余金合計		
前期末残高	81,454	83,412

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△5,231	△5,122
当期純利益	10,862	11,262
自己株式の処分	△7	—
自己株式の消却	△3,665	△4,420
当期変動額合計	1,958	1,719
当期末残高		
自己株式		
前期末残高	△4,526	△5,806
当期変動額		
自己株式の取得	△4,973	△0
自己株式の処分	28	—
自己株式の消却	3,665	4,420
当期変動額合計	△1,279	4,419
当期末残高	△5,806	△1,386
株主資本合計		
前期末残高	131,766	132,445
当期変動額		
剰余金の配当	△5,231	△5,122
当期純利益	10,862	11,262
自己株式の取得	△4,973	△0
自己株式の処分	21	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	678	6,139
当期末残高	132,445	138,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	770	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△597	59
当期変動額合計	△597	59
当期末残高	173	232
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	6
当期変動額合計	6	6
当期末残高	△1	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	763	172

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△591	65
当期変動額合計	△591	65
当期末残高	172	237
純資産合計		
前期末残高	132,530	132,617
当期変動額		
剰余金の配当	△5,231	△5,122
当期純利益	10,862	11,262
自己株式の取得	△4,973	△0
自己株式の処分	21	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△591	65
当期変動額合計	87	6,204
当期末残高	132,617	138,822

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法(投資事業組合持分については持分法)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	デリバティブ 原則として時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 保守用部材 利用可能期間(5年)に基づく定額法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 保守用部材 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、データセンター事業に係る有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) (主な耐用年数) 建物 15～41年 構築物 10～26年 工具、器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づき償却(ただし、3年均等配分額と比較し、いずれか大きい額とする)	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) アフターコスト引当金 システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) アフターコスト引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>また、販売利益については、リース期間にわたり定額法により繰延べることとしております。</p>	<p>(1) 受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの</p> <p>工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他のもの</p> <p>工事完成基準</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段……先物為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(商品の評価基準及び評価方法)</p> <p>当社は、従来、「個別法による原価法（一部の商品については移動平均法による原価法）」を採用しておりましたが、当事業年度より、主として「移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）」に変更しております。</p> <p>このうち、評価基準については、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴う変更であり、評価方法については、昨今、当社の取扱商品が多様化していること、また、当事業年度において当社の基幹システムを変更したことを契機に、商品の払出原価の算定を適時に行うことを目的とした変更であります。</p> <p>なお、これらの変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来同様、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準)</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は2,808百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ524百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当事業年度末残高91百万円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より、「ソフトウェア」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度末残高152百万円)は、重要性が低くなったため、当事業年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,007百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,342</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,207</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,487</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">12,541</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(65名)</td> <td style="text-align: center;">300百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の㈱みずほ銀行からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(1名)</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,007百万円	前払費用	2,342	買掛金	15,207	未払金	1,487	預り金	12,541	保証先	保証金額	従業員(65名)	300百万円	保証先	保証金額	従業員(1名)	0百万円	<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,727百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,971</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,071</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">14,297</td> </tr> </table> <p>※2. 損失が見込まれる受注製作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金1,365百万円を相殺表示しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(58名)</td> <td style="text-align: center;">265百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,727百万円	前払費用	1,971	買掛金	14,071	未払金	1,095	預り金	14,297	保証先	保証金額	従業員(58名)	265百万円
売掛金	2,007百万円																																
前払費用	2,342																																
買掛金	15,207																																
未払金	1,487																																
預り金	12,541																																
保証先	保証金額																																
従業員(65名)	300百万円																																
保証先	保証金額																																
従業員(1名)	0百万円																																
売掛金	1,727百万円																																
前払費用	1,971																																
買掛金	14,071																																
未払金	1,095																																
預り金	14,297																																
保証先	保証金額																																
従業員(58名)	265百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 システム売上原価 商品仕入高等 78,333百万円 サポート売上原価 保守委託料等 23,022 営業外収益 受取配当金 3,413 業務受託料 2,090 <hr/> <hr/>	※1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 システム売上原価 商品仕入高等 60,318百万円 サポート売上原価 保守委託料等 23,249 営業外収益 受取配当金 4,357 業務受託料 1,756 ※2. システム売上原価に含まれている商品評価損 79百万円 ※3. システム売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 1,060百万円
※2. 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている研究開発費 492百万円	※4. 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている研究開発費 582百万円
※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 81百万円 工具、器具及び備品 44 ソフトウェア 38 その他 107 <hr/> 合計 271百万円	※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 169百万円 工具、器具及び備品 73 ソフトウェア 6 その他 154 <hr/> 合計 403百万円
※4. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア(除却決定資産) 9百万円 電話加入権(遊休資産) 13 <hr/> 合計 23百万円	※6. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 電話加入権(遊休資産) 24百万円 <hr/>
※5. 前事業年度以前に発生した取引に係るアフターコスト引当金繰入額であります。	<hr/>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,234	1,743	1,007	1,970
合計	1,234	1,743	1,007	1,970

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,743千株は、自己株式取得のための市場買付による増加 1,742千株、
単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,007千株は、自己株式の消却による減少 1,000千株、ストック・オプションの行使等による減少 7千株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,970	0	1,500	470
合計	1,970	0	1,500	470

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,500千株は、自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(イ)有形固定資産 主として、顧客サービスのための事務用機器及びデータセンター設備であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">4,461</td> <td style="text-align: center;">2,776</td> <td style="text-align: center;">1,685</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,307</td> <td style="text-align: center;">1,803</td> <td style="text-align: center;">1,504</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">623</td> <td style="text-align: center;">325</td> <td style="text-align: center;">297</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">8,393</td> <td style="text-align: center;">4,905</td> <td style="text-align: center;">3,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,442</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,753百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,044百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	4,461	2,776	1,685	工具、器具及び備品	3,307	1,803	1,504	ソフトウェア	623	325	297	合計	8,393	4,905	3,487	1年内	1,311百万円	1年超	2,442	合計	3,753百万円	支払リース料	2,044百万円	リース資産減損勘定の取崩額	31	減価償却費相当額	1,832	支払利息相当額	178	<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">2,845</td> <td style="text-align: center;">1,682</td> <td style="text-align: center;">1,163</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,468</td> <td style="text-align: center;">1,589</td> <td style="text-align: center;">879</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">511</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,825</td> <td style="text-align: center;">3,602</td> <td style="text-align: center;">2,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,428百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,446百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,845	1,682	1,163	工具、器具及び備品	2,468	1,589	879	ソフトウェア	511	330	180	合計	5,825	3,602	2,223	1年内	960百万円	1年超	1,468	合計	2,428百万円	支払リース料	1,446百万円	減価償却費相当額	1,282	支払利息相当額	120
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物	4,461	2,776	1,685																																																																
工具、器具及び備品	3,307	1,803	1,504																																																																
ソフトウェア	623	325	297																																																																
合計	8,393	4,905	3,487																																																																
1年内	1,311百万円																																																																		
1年超	2,442																																																																		
合計	3,753百万円																																																																		
支払リース料	2,044百万円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	31																																																																		
減価償却費相当額	1,832																																																																		
支払利息相当額	178																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物	2,845	1,682	1,163																																																																
工具、器具及び備品	2,468	1,589	879																																																																
ソフトウェア	511	330	180																																																																
合計	5,825	3,602	2,223																																																																
1年内	960百万円																																																																		
1年超	1,468																																																																		
合計	2,428百万円																																																																		
支払リース料	1,446百万円																																																																		
減価償却費相当額	1,282																																																																		
支払利息相当額	120																																																																		

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,996百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,185百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1. リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,006百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,805百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記リース投資資産の内訳には転リース取引による金額を含んでおります。</p> <p>2. リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> </table>	1年内	1,996百万円	1年超	2,189	合計	4,185百万円	流動資産		リース料債権部分	2,006百万円	受取利息相当額	△201	リース投資資産	1,805百万円	流動資産		リース投資資産		1年以内	392百万円	1年超2年以内	392	2年超3年以内	380	3年超4年以内	264	4年超5年以内	241	5年超	335	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,965百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,086百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1. リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">6,700百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△727</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,973百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記リース投資資産の内訳には転リース取引による金額を含んでおります。</p> <p>2. リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,053</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> </table>	1年内	2,965百万円	1年超	4,120	合計	7,086百万円	流動資産		リース料債権部分	6,700百万円	受取利息相当額	△727	リース投資資産	5,973百万円	流動資産		リース投資資産		1年以内	1,191百万円	1年超2年以内	1,179	2年超3年以内	1,053	3年超4年以内	1,017	4年超5年以内	988	5年超	1,270
1年内	1,996百万円																																																												
1年超	2,189																																																												
合計	4,185百万円																																																												
流動資産																																																													
リース料債権部分	2,006百万円																																																												
受取利息相当額	△201																																																												
リース投資資産	1,805百万円																																																												
流動資産																																																													
リース投資資産																																																													
1年以内	392百万円																																																												
1年超2年以内	392																																																												
2年超3年以内	380																																																												
3年超4年以内	264																																																												
4年超5年以内	241																																																												
5年超	335																																																												
1年内	2,965百万円																																																												
1年超	4,120																																																												
合計	7,086百万円																																																												
流動資産																																																													
リース料債権部分	6,700百万円																																																												
受取利息相当額	△727																																																												
リース投資資産	5,973百万円																																																												
流動資産																																																													
リース投資資産																																																													
1年以内	1,191百万円																																																												
1年超2年以内	1,179																																																												
2年超3年以内	1,053																																																												
3年超4年以内	1,017																																																												
4年超5年以内	988																																																												
5年超	1,270																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	2,062
関連会社株式	458

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(1) 流動の部 繰延税金資産	(1) 流動の部 繰延税金資産
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
賞与引当金否認	賞与引当金否認
未払事業税否認	未払事業税否認
未払金否認	未払金否認
アフターコスト引当金否認	アフターコスト引当金否認
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(2) 固定の部 繰延税金資産	(2) 固定の部 繰延税金資産
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
投資事業組合運用損否認	関係会社株式評価損否認
関係会社株式評価損否認	投資事業組合運用損否認
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
合計	合計
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用	前払年金費用
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
情報基盤強化設備取得の特別控除	評価性引当額の減少
評価性引当額の増加	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,071円18銭	1株当たり純資産額	2,168円10銭
1株当たり当期純利益	167円26銭	1株当たり当期純利益	175円89銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	132,617	138,822
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	132,617	138,822
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	64,029	64,029

2. 前事業年度及び当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	10,862	11,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,862	11,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,939	64,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧(株)CRCソリューションズとの合併に伴い割当交付した新株予約権1種類 (新株予約権 259個) 普通株式 16千株	旧(株)CRCソリューションズとの合併に伴い割当交付した新株予約権1種類 (新株予約権 259個) 普通株式 16千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 自己株式の消却 平成21年 5月22日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。 当該消却に関する詳細は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>2. ソフトウェア開発契約に関する解除通知の受領 当社が顧客との間で締結しておりますソフトウェア開発契約に関する解除通知書を当該顧客より受領いたしました。 本件に関する詳細は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	600,000	600
		(株)インターネットイニシアティブ	2,580	533
		日本サード・パーティ(株)	6,600	335
		(株)イオン銀行	4,000	200
		アサヒビール(株)	100,000	175
		(株)ファミリーマート	38,332	114
		ネットイットワークス(株)	250,000	100
		(株)インタートレード	2,940	74
		イーバンク銀行(株)	6,700	47
		イオンクレジットサービス(株)	39,462	43
	その他45銘柄	2,925,457	387	
計		3,976,071	2,612	

(注) イーバンク銀行(株)は、平成22年5月4日に楽天銀行(株)に商号変更しております。

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	興銀リース(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,999
		三井住友ファイナンス&リース(株) コマーシャル ペーパー	3,000	2,998
		三菱UFJリース(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,998
		住信リース(株) コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		三井住友オートサービス(株) コマーシャルペーパー	2,000	1,999
	小計	13,000	12,996	
投資 有価証券	その他 有価証券	学校債1銘柄	25	25
計		13,025	13,021	

(注) 住信リース(株)は、平成22年4月1日に住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)に商号変更しております。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(譲渡性預金)		
		(株)三井住友銀行	—	5,000
		住友信託銀行(株)	—	5,000
		(株)三菱東京UFJ銀行	—	5,000
		(株)みずほコーポレート銀行	—	5,000
		三菱UFJ信託銀行(株)	—	5,000
	小計	—	25,000	
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資)		
		テクノロジーベンチャーズ1号投資事業 有限責任組合	40	61
		テクノロジーベンチャーズ2号投資事業 有限責任組合	15	742
		モバイル・インターネット第一号投資事業 有限責任組合	4	49
		小計	59	854
計		59	25,854	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,629	1,386	239	21,777	5,844	1,368	15,932
構築物	195	14	—	210	65	12	144
工具、器具及び備品	7,380	491	389	7,482	5,262	869	2,219
土地	6,131	45	—	6,176	—	—	6,176
リース資産	6,846	502	1	7,346	2,761	1,894	4,585
有形固定資産計	41,182	2,440	630	42,992	13,934	4,146	29,058
無形固定資産							
ソフトウェア	11,507	1,726	84	13,149	7,751	1,461	5,397
リース資産	303	39	1	340	125	92	214
その他	147	—	24 (24)	123	27	1	96
無形固定資産計	11,958	1,765	110 (24)	13,613	7,904	1,556	5,708
長期前払費用	931	180	0	1,111	538	106	572
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	79	24	9	16	77
賞与引当金	3,652	3,764	3,652	—	3,764
役員賞与引当金	59	56	59	—	56
受注損失引当金	99	9	27	45	35
アフターコスト引当金	299	96	68	1	325

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等に伴う戻入額であります。
2. 受注損失引当金、並びにアフターコスト引当金の当期減少額(その他)は、原価確定時の戻入額であります。
3. 受注損失引当金については、仕掛品と相殺表示したものを含まれておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成22年3月31日現在)

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	22,881
普通預金	12,514
別段預金	2
合計	35,398

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)テレビ朝日	498
任天堂(株)	123
芙蓉総合リース(株)	69
天方産業(株)	58
大日本印刷(株)	43
その他	364
合計	1,158

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	175
5月	218
6月	139
7月	581
8月	44
9月	0
合計	1,158

③ 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
KDDI(株)	5,820
厚生労働省	3,207
ソフトバンクモバイル(株)	2,381
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,122
西日本電信電話(株)	2,108
その他	38,396
合計	54,036

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
61,453	284,487	291,904	54,036	84.4	74.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額(百万円)
コンピュータシステム	2,789
ネットワーク関連機器	3,466
各種専門機器及び関連ソフトウェア	1,901
合計	8,157

⑤ 仕掛品

品名	金額(百万円)
情報システム開発仕掛品	4,556
合計	4,556

⑥ 保守用部材

品名	金額(百万円)
基板	6,038
部品	240
合計	6,279

⑦ 前払費用

区分	金額(百万円)
保守委託等に係る前払費用	9,934
設置工事委託等に係る前払費用	400
その他	1,249
合計	11,585

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	4,542
シーティーシー・テクノロジー(株)	4,165
シーティーシー・エスピー(株)	3,020
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	1,092
富士通(株)	918
その他	13,534
合計	27,273

⑨ 預り金

相手先	金額(百万円)
シーティーシー・テクノロジー(株)	8,468
(株)CRCシステムズ	4,000
シーティーシー・エスピー(株)	606
(株)CRCファシリティーズ	540
シーティーシー・システムオペレーションズ(株)	350
その他	719
合計	14,685

⑩ 前受収益

区分	金額(百万円)
保守サービス等に係る前受収益	14,522
合計	14,522

- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第30期) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月19日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月19日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第31期第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月13日関東財務局長に提出
(第31期第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出
(第31期第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
第30期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 庭 四 志 次 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月16日付で、顧客との間で締結しているソフトウェア開発契約に関する解除通知を受領している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂泰行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥良彰 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 庭 四 志 次 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月16日付で、顧客との間で締結しているソフトウェア開発契約に関する解除通知を受領している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【会社名】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
【英訳名】	ITOCHU Techno-Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥田 陽一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【縦覧に供する場所】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目4番30号) 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長奥田陽一は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社8社及び持分法適用関連会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【会社名】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

【英訳名】 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥田 陽一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【縦覧に供する場所】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 奥田 陽一は、当社の第31期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

